

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス （旧会社名 株式会社イチネン）
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 ICHINEN CO.,LTD.） （注）平成20年6月20日開催の第46期定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 (平成17年3月期)	第44期 (平成18年3月期)	第45期 (平成19年3月期)	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	48,497,617	45,209,169	54,406,459	52,684,230	50,960,369
経常利益(千円)	1,837,074	2,050,946	1,956,407	2,537,533	2,419,658
当期純利益(千円)	1,150,747	1,113,227	1,049,926	1,746,852	1,085,538
純資産額(千円)	8,137,925	9,200,924	10,754,740	12,096,805	12,810,372
総資産額(千円)	63,305,228	79,653,307	76,607,956	78,859,169	79,494,657
1株当たり純資産額(円)	395.00	433.53	465.50	528.50	560.22
1株当たり当期純利益金額(円)	54.71	51.40	48.91	78.57	47.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	54.31	50.02	48.03	78.30	47.45
自己資本比率(%)	12.9	11.6	13.2	15.3	16.1
自己資本利益率(%)	15.06	12.84	10.88	15.74	8.72
株価収益率(倍)	9.41	21.21	12.98	5.00	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,549,747	891,894	2,408,552	5,766,476	5,174,536
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	531,739	4,518,902	1,743,845	7,057,579	1,368,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	584,391	6,320,449	3,678,256	683,969	1,577,174
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,056,002	4,965,654	2,140,416	1,533,283	6,916,369
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	416 [38]	631 [51]	664 [41]	631 [30]	609 [38]

回次	第43期 (平成17年3月期)	第44期 (平成18年3月期)	第45期 (平成19年3月期)	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	36,592,669	32,484,334	32,809,806	31,075,544	17,093,820
経常利益(千円)	1,178,880	1,089,881	971,697	1,297,407	1,294,186
当期純利益(千円)	598,266	674,227	682,923	556,879	486,299
資本金(千円)	1,904,426	2,023,850	2,119,880	2,126,150	2,150,900
発行済株式総数 (株)	21,018,998	21,640,998	22,222,998	23,663,727	22,863,727
純資産額(千円)	8,157,221	8,762,477	9,382,408	10,265,956	9,120,155
総資産額(千円)	49,232,026	59,899,272	57,810,327	60,244,421	25,734,158
1株当たり純資産額(円)	396.59	413.75	432.14	448.49	398.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)(円)	12.00 (7.00)	13.00 (7.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純 利益金額(円)	28.24	31.35	31.81	25.04	21.28
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額(円)	28.03	30.50	31.33	24.96	21.25
自己資本比率(%)	16.6	14.6	16.2	17.0	35.4
自己資本利益率 (%)	7.53	7.97	7.53	5.67	5.02
株価収益率(倍)	18.24	34.77	19.96	15.69	18.13
配当性向(%)	42.49	41.47	40.87	59.90	75.15
従業員数(人) [外、平均臨時雇用 者数]	228 [13]	225 [21]	244 [18]	249 [11]	43 [-]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期において総資産が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)が当社の連結子会社となったためであります。
3. 第44期において売上高が減少しているのは、給油カードによるガソリン販売等につきまして会計処理を変更したためであります。
4. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第45期より連結売上高が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)の損益が業績に含まれているためであります。
6. 提出会社は平成20年10月1日付けでリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和38年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
昭和40年2月	エッソスタンダード石油株式会社（現：エクソンモービル有限会社）と販売代理店契約締結。
昭和44年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
昭和44年11月	本社を大阪市港区弁天6丁目4番6号へ移転。
昭和44年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
昭和48年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
昭和50年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
昭和51年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
昭和55年2月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
昭和62年3月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
昭和62年4月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
平成6年8月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン・連結子会社）を設立。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年6月	ガソリンスタンド経営及び自動車整備部門を株式会社イチネン・オイル・サービス、小売自動車用品販売部門を株式会社カーライフ・イチネンとして分社設立。
平成12年10月	野村オートリース株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成12年11月	ユアサ商事株式会社と共同出資によりユアサオートリース株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成13年2月	アルファオートリース株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成13年9月	自動車メンテナンス受託分野の強化をはかるため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン・連結子会社）を設立。
平成14年8月	株式会社セレクト（現・連結子会社）の株式を取得。
平成15年4月	パーキング事業を開始。
平成16年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年7月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンB Pプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
平成17年9月	株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更。
平成17年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	株式会社I K L（現：野村オートリース株式会社、連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成18年10月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現・連結子会社）に商号変更。
平成20年3月	株式会社タイホーコーザイ（現・連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
平成20年8月	野村オートリース株式会社（現・連結子会社）と株式会社I K Lは、野村オートリース株式会社を存続会社として合併。
平成20年10月	株式会社カーライフ・イチネンの所有全株式を売却。（連結子会社に該当しなくなる。）
平成20年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン・連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。
	当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業等を主な事業内容としております。

なお、株式会社カーライフ・イチネンは、平成20年8月1日付けで所有全株式を売却したことに伴い、連結子会社でなくなりました。

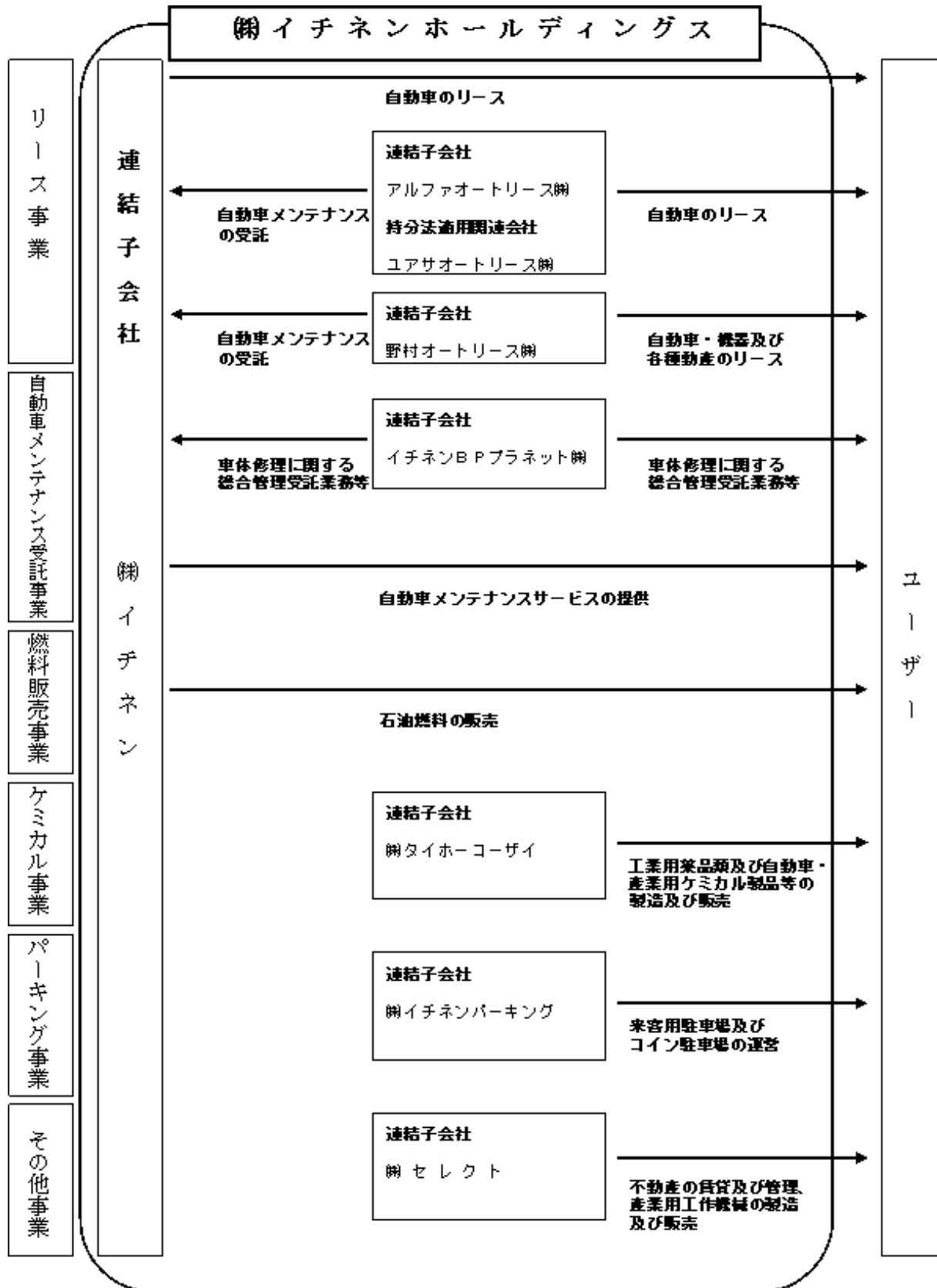
また、平成20年10月1日付けで当社のリース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（旧会社名）に承継させる会社分割（吸収分割）及びパーキング事業を分割し、新会社を設立する会社分割（新設分割）を実施いたしました。これにより、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、商号を株式会社イチネンホールディングスへ変更し、株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更し、新設子会社は商号を株式会社イチネンパーキングといたしました。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	事業の内容	主な関係会社
リース事業	自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) ユアサオートリース(株)（持分法適用関連会社）
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業	(株)イチネン イチネンBPプラネット(株)
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	(株)イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
その他事業	卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売	(株)イチネン (株)セレクト

なお、主な事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  株式会社イチネン (注) 2、4	大阪市淀川区	100,000	(リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業・その他事業) 自動車リース、自動車メンテナンスサービスの提供、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等 ……………有
野村オートリース株式会社 (注) 3	大阪市淀川区	100,000	(リース事業) 自動車・機器及び各種動産のリース	100.0 (100.0)	当社へ機器を貸与しております。 また、当社より長期の借入を受けております。 役員の兼任等 ……………有
アルファオートリース株式会社 (注) 3	東京都中央区	41,000	(リース事業) 自動車リース	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ……………有
株式会社タイホーコーザイ (注) 2、4	東京都港区	100,000	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等 ……………有
株式会社イチネンパーキング	大阪市淀川区	100,000	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	100.0	当社より土地・建物を賃借しております。 また、当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等 ……………有
イチネンBPプラネット株式会社	大阪市淀川区	100,000	(自動車メンテナンス受託事業) 車体修理に関する総合管理受託業務等	100.0	当社へ短期貸付を行っております。 役員の兼任等 ……………有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)セレクト	大阪市淀川区	81,872	(その他事業) 不動産の賃貸及び 管理、産業用工作 機械の製造・販売	100.0	当社から長期及 び短期の借入を受 けております。 また、当社へ土 地・建物を賃貸し ております。 役員の兼任等 .....無
(持分法適用関連会社) ユアサオートリース(株)	東京都千代田 区	30,000	(リース事業) 自動車リース	40.0	役員の兼任等 .....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の( )は、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン	(1) 売上高	17,655,468 千円	
	(2) 経常利益金額	523,607 千円	
	(3) 当期純利益金額	296,451 千円	
	(4) 純資産額	2,133,559 千円	
	(5) 総資産額	41,333,355 千円	
(株)タイホーコーザイ	(1) 売上高	11,372,879 千円	
	(2) 経常利益金額	816,569 千円	
	(3) 当期純利益金額	746,698 千円	
	(4) 純資産額	4,282,218 千円	
	(5) 総資産額	7,106,720 千円	



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
リース事業	130	(-)
自動車メンテナンス受託事業	76	(4)
燃料販売事業	26	(9)
ケミカル事業	282	(14)
パーキング事業	14	(11)
その他事業	15	(-)
全社(共通)	66	(-)
合計	609	(38)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託84名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43	37.8	9.7	6,639,550

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記従業員数には、嘱託8名は含まれておりません。

4. 当社は、平成20年10月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行しており、同日付にて従業員211名が子会社へ転籍しております。

## (3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である(株)タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、(株)タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は155名であり労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、国内製造業の在庫調整や雇用環境が悪化し、景気は後退局面となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

なお、平成20年10月1日付で当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、509億60百万円(対前期比3.3%減)、営業利益はリース会計基準変更に伴う増益効果もあり、28億86百万円(対前期比0.3%増)、経常利益は24億19百万円(対前期比4.6%減)、当期純利益は保有株式の株価下落に伴い、投資有価証券売却損並びに評価損が発生したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金の過年度分を特別損失に計上したこと等により、10億85百万円(対前期比37.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### (リース事業)

リース事業につきましては、引き続き中小口規模の企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における入替促進に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化並びにリース契約満了時における車両入替が思うように進まなかったことにより、当連結会計年度のリース契約高は179億96百万円(対前期比5.7%減)、当連結会計年度末リース未経過契約残高は435億74百万円(対前期比8.3%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、当第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたリース契約終了後の車両処分について、円高やロシアの中古車輸入規制並びに新興国の景気悪化により輸出向け需要が急減し販売単価が下落しました。

この結果、売上高は258億53百万円(対前期比4.4%減)、営業利益は16億10百万円(対前期比12.2%減)となりました。

#### (自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は39億91百万円(対前期比17.5%減)、メンテナンス未経過契約残高は66億52百万円(対前期比10.1%減)となりました。

損益面では、前期に実施しました不採算取引先からの撤退、取引条件の見直しにより粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は78億34百万円(対前期比2.8%増)、営業利益は4億51百万円(対前期比21.9%増)となりました。

なお、平成20年8月1日付けで自動車整備工場の経営を行っておりました当社100%子会社である株式会社カーライフ・イチネンの全ての株式を売却いたしました。

#### (燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。

これらにより自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前期比10%増となりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、昨年秋以降の原油価格急落によるガソリンスタンドの看板価格が急落した影響を受け、現金給油との販売競争が激化したことにより、自動車用燃料給油カードの採算は悪化しました。

この結果、売上高は33億11百万円(対前期比5.6%増)、営業利益は2億11百万円(対前期比143.8%増)となりました。

#### (ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、世界的な景気後退の影響を受け、工業薬品関連薬剤を始め化学品においても、昨年秋以降需要が大きく減少しました。特に国内では主力商品である燃料添加剤等の主要顧客の紙パルプ、鉄鋼関係で、大幅な生産調整が行われるなど、低調に推移したことにより販売数量は前期比で減少となりました。しかし一方で、海運業界の不況も懸念されるなか、造船・海運関係への燃料添加剤等は、その効果が評価され引き続き順調な伸びを示しております。

また、海外におきましては、中国の火力発電所でのNE DO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託案件の石炭添加剤実証試験が平成21年2月に実施され良好な結果が得られており、今後への期待が高まっております。

この結果、売上高は113億72百万円(対前期比6.0%減)、営業利益は4億68百万円(対前期比32.6%減)となりました。

#### (パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

また、前期に長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて取得しました駐車場2箇所が稼働したことにより平成21年3月末現在駐車場管理件数は433件（対前期比35件増）、管理台数は11,586台（対前期比1,932台増）となりました。

損益面では、引き続き不採算駐車場の契約内容の見直し、解約撤退による採算改善を行ったことにより、パーキング事業の粗利益率は改善しました。

また、当第4四半期連結会計期間に自社取得物件が稼働したことにより収益拡大に寄与し、当期より営業損益が黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は23億81百万円(対前期比0.2%増)、営業利益は5百万円（前期は1億45百万円の営業損失）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、卸売自動車用品の販売が他社との競争激化により販売数量が減少しました。

この結果、売上高は7億円(対前期比27.8%減)、営業利益は1億24百万円(対前期比147.1%増)となりました。

なお、車両修理に関する共済商品の販売をしておりましたイチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に口座清算を完了したため、子会社ではなくなりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より53億83百万円増加し、69億16百万円（対前期比351.1%増）になりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億74百万円（前期は57億66百万円）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を17億60百万円計上したこと及び「リース投資資産の純増減額（は増加）」35億52百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億68百万円（前期は70億57百万円）となりました。これは主に自社取得駐車場の建設等「有形及び無形固定資産の取得による支出」12億97百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円（前期は6億83百万円）となりました。これは主に「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」252億円（前期は422億円）が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」230億円（前期は429億円）を上回ったこと、「社債の償還による支出」44億40百万円（前期は22億10百万円）が「社債の発行による収入」29億78百万円（前期は3億87百万円）を上回ったこと及び「配当金の支払」3億65百万円（前期は3億14百万円）が発生した一方で、借入による収入346億90百万円（前期は205億33百万円）が、借入金の返済による支出289億75百万円（前期は174億6百万円）を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」以下、「第4提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 全セグメントの状況

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-
ケミカル事業(千円)	3,970,461	90.0
パーキング事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	187,134	95.5
合計(千円)	4,157,596	90.2

(注) 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

#### 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	2,974,991	99.5
自動車メンテナンス受託事業(千円)	6,132,434	111.2
燃料販売事業(千円)	2,441,174	100.0
ケミカル事業(千円)	2,479,692	106.1
パーキング事業(千円)	1,833,104	98.3
その他事業(千円)	196,003	42.3
合計(千円)	16,057,399	102.8

#### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	25,682,604	95.7
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,552,617	103.5
燃料販売事業(千円)	3,272,154	105.2
ケミカル事業(千円)	11,370,970	94.0
パーキング事業(千円)	2,381,471	100.2
その他事業(千円)	700,551	72.2
合計(千円)	50,960,369	96.7

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

## (2) リース事業セグメントの状況

## リース契約の実行高

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	18,021,371	95.0
その他(千円)	25,319	-
合計(千円)	17,996,051	94.3

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

## 未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

## a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年内 (千円)	2年内 (千円)	3年内 (千円)	4年内 (千円)	5年内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	9,588,732	6,996,767	4,680,089	2,638,627	1,082,758	200,013	25,186,988
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	8,365,455	5,895,366	3,816,991	2,106,551	839,773	232,021	21,256,159

(注) 当連結会計年度より、未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

## b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	2,823,227	4,323,991	7,147,218
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	4,190,302	6,116,383	10,306,685

## 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	26,831,306	22,068,489	4,762,817	379,264	4,383,552	37,330,647	11.7
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	25,853,198	21,438,031	4,415,166	419,189	3,995,976	34,537,242	11.5

## (3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

## メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
輸送用機器(千円)	4,839,446	3,991,639
合計(千円)	4,839,446	3,991,639

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

## 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	3,928,622	1,646,962	1,041,965	575,950	184,701	18,405	7,396,608
当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	3,636,462	1,504,826	889,424	470,703	139,391	11,913	6,652,722

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により急速に景気が減速する中、急激な為替変動や雇用情勢の悪化、個人消費の停滞等の不安材料が多数顕在化し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような経済環境の中、引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら、更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

リース事業におきましては、従来ターゲットとしておりました中小規模企業以外に今後は大手企業を含めリース化の進んでいない車両需要先を新たなターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数、契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い引き続き採算改善にも努めてまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましても、リース事業と同様に契約台数、契約残高の増加を図ります。引き続きメンテナンス契約の採算面の改善を図るため、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力いたします。また、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き景気後退の影響を受け、顧客企業の生産調整は当面継続すると予想されますので販売数量の大幅な増加は見込みにくい状況であります。このような経済環境の中、自社製品の販売・開発に積極的に取り組み、工場稼働率向上による製造原価低減を行います。また、販売費及び一般管理費の削減を行い収益向上に努めてまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業であるリース事業においては、事業の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期
売上高（千円）	48,497,617	45,209,169	54,406,459	52,684,230	50,960,369
売上原価（千円）	39,876,319	36,503,720	42,264,056	40,217,839	38,686,334
（資金原価）（千円）	(356,370)	(361,369)	(391,077)	(379,264)	(419,189)
売上総利益（千円）	8,621,297	8,705,449	12,142,403	12,466,391	12,274,035
営業利益（千円）	2,031,088	2,249,646	2,266,096	2,878,193	2,886,485
経常利益（千円）	1,837,074	2,050,946	1,956,407	2,537,533	2,419,658
当期純利益（千円）	1,150,747	1,113,227	1,049,926	1,746,852	1,085,538

	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期
短期借入金	2,250,000	10,655,670	4,406,659	8,936,700	7,033,000
コマーシャル・ペーパー	-	-	2,500,000	3,200,000	1,000,000
1年以内償還予定の社債	20,000	3,640,000	2,180,000	4,240,000	2,400,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,532,050	11,373,659	11,163,557	9,296,893	12,638,810
社債	7,040,000	4,900,000	9,840,000	5,960,000	6,360,000
長期借入金	23,631,763	24,601,847	21,526,668	21,989,923	26,211,365
小計（A）	43,473,813	55,171,176	51,616,885	53,623,516	55,643,176
総資産（B）	63,305,228	79,653,307	76,607,956	78,859,169	79,494,657
（A）／（B）	68.7	69.3	67.4	68.0	70.0

##### (2) 与信リスク

リース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとにリース事業をはじめとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このうち、我が国における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準について平成19年3月30日付で企業会計基準委員会より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表され、当連結会計年度よりこれを適用し、売買取引に準じた会計処理を行なっております。リースの利用目的は、アウトソーシングなど多様化しておりますが、今後、取引先のリース利用目的に変化が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が、以下の各事業の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に押さえるよう努めております。

(5) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生など様々なリスクがあることを認識しております。我々はそれらのリスクに対してできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するにあたり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

### 1．営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	エクソンモービル株式会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	昭和60年7月1日から継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備工場	自動車メンテナンス委託契約	自動車リース及び自動車メンテナンス受託の車両の車検、法定点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う2ヶ年間とし以降2ヶ年ごとの自動更新

### 2．会社分割（吸収分割・新設分割）契約の締結

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を分割し、当社100%子会社である株式会社アームズへ承継させる会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、同日をもって分割契約を締結いたしました。

また、あわせて当社のパーキング事業を分割し新会社を設立する会社分割（新設分割）を行うことを決議し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。

本決定は、平成20年6月20日開催の定時株主総会で承認されました。

当社は株式会社イチネンホールディングスへ、株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更し、新設子会社は商号を株式会社イチネンパーキングといたしました。

#### (1) 会社分割の目的

当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付で、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。

このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的事業提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

#### (2) 会社分割の方法

##### 吸収分割

当社を分割会社とし、既存の100%子会社（株式会社アームズ（旧会社名））に当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を承継する吸収分割

##### 新設分割

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のパーキング事業を承継する新設分割

#### (3) 会社分割期日

平成20年10月1日

#### (4) 分割に係る割当ての内容

##### 吸収分割

吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てた株式及びその他の財産はありません。

##### 新設分割

新設分割設立会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当ていたしました。

#### (5) 割当て内容の算定根拠

##### 吸収分割

吸収分割承継会社は当社の100%子会社であり、当該吸収分割は当社単独での分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

##### 新設分割

新設分割設立会社は当社の100%子会社であり、当該新設分割は当社単独での分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

#### (6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

##### 吸収分割

吸収分割承継会社は、吸収分割契約書の定めるところにより、本件分割の効力発生日における吸収分割対象事業（リース事業、自動車メンテナンス受託事業等）に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

なお、吸収分割承継会社が当社から承継する債務については、吸収分割会社が免責的に引き受けました。

## 新設分割

新設分割設立会社は、新設分割計画書の定めるところにより、本件分割の効力発生日における新設分割対象事業（パーキング事業）に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

なお、新設分割設立会社が当社から承継する債務については、吸収分割会社が免責的に引き受けました。

## (7) 分割した資産、負債の項目及び金額

## 吸収分割

資産		負債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
流動資産	22,291,066	流動負債	12,073,777
固定資産	16,002,827	固定負債	25,025,295
繰延資産	60,060		
合計	38,353,954	合計	37,099,073

## 新設分割

資産		負債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
流動資産	232,274	流動負債	52,711
固定資産	695,482	固定負債	8,553
合計	927,756	合計	61,265

## (8) 分割会社の概要

## 吸収分割承継会社

商号 株式会社イチネン

事業内容 リース事業（自動車リース、レンタル業及びリース満了車等の処分）、自動車メンテナンス受託事業（自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業）、燃料販売事業（石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集）、その他事業（卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務）

本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号

代表者 黒田 勝彦

資本金 100,000千円

## 新設分割設立会社

商号 株式会社イチネンパーキング

事業内容 パーキング事業（来客用駐車場及びコイン駐車場の運営）

本店所在地 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号

代表者 黒田 和伸

資本金 100,000千円

## 6【研究開発活動】

現在当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社の㈱タイホーコーザイにおいて、化学薬品関連事業の新商品開発、営業フォローに対し研究本部が主体となって進めております。研究本部は関東研究所とテクノケミカル事業部技術グループを中央研究所に統合し、平成21年3月末時点で総勢45名のスタッフで構成されております。

### (1) 工業薬品関連

世界的原油高騰傾向に呼応し国内外で安価な燃料への転換が進み、更に地球温暖化環境対策に伴い燃料のガス化や紙パ業界を中心にバイオマスボイラへの燃料転換も急速に進んでおります。

主力製品である工業薬品関連薬剤も原油高騰の影響を受け、各原料価格の大幅なアップを余儀なくされており、全般的にはコストダウンや非規制物質化に向けた研究が増加しております。

<燃料添加剤> 燃料転換の影響によりボイラ用燃料添加剤が減少しているものの、燃料の低品位化が急速に進み、その弊害の解消や環境対策及び燃費削減目的の商品が求められております。燃料添加剤の中では船舶(大型ディーゼルエンジン)用添加剤が引き続き好調であります。当期も産学官と協調して燃費削減用添加剤の共同研究を継続しております。机上評価結果は良好な成果が得られており、新規添加剤を大型フェリーにて実証試験中で、船舶用は今後も期待の大きい分野であります。

バイオマスボイラについては塩素に起因する各種トラブルがあり、管状腐食試験装置を活用した塩素防食用燃料添加剤の開発に目処がつき、最終製品形態を検討後近日中に上市予定であります。

<石炭添加剤> 石炭価格も上昇し亜歴青炭等低品位石炭の混合燃焼比率が増大しています。低品位石炭によるトラブル解消剤として海外でも有望なテーマで、当期は独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託を受け、中国の大手電力で良好な結果が得られ今後も再開の可能性があります。国内では融点上昇タイプ新規添加剤の開発を目指し、産学官と協調して研究活動を継続してまいります。

<製紙パルプ関係> 製紙パルプ関係薬品を次期柱にすべく、営業と一丸となって商品開発と拡販に向けた試験に取り組んでおります。抄紙工程における紙粉防止剤はシリコン系に続き鉱物油系を完成しております。更にピッチ分散剤、キレート剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の高性能化に向けた見直しや参入出来ない分野の研究開発及び商品ラインアップ化を図ってまいります。

<生産工場関係> 営業からの提案を基に顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究を実施しております。当連結会計年度末には、特に大手自動車メーカー等の要請に応える形で廃棄物削減の観点からパーツクリーナー用の詰替え充填機システムの販売を開始いたしました。環境負荷の少ない第二石油類の溶剤とのセットも視野に入れ、更なる環境対応へと進んで行く予定であります。

<溶接関係> 溶接関係は旧タイホー工業株式会社と旧株式会社コーザイの合併に伴う商品統合等を実施しております。業界としては環境対応と同時に、価格対抗品の台頭が目立ってきております。当社グループでも価格対抗品スパッター防止剤を上市し、順調に売上を伸ばしております。ステンレスの電解研磨薬剤では環境と価格に対応させた商品を上市しております。今後更に商品の統廃合を進めると共に、時流に合った新商品の開発を行ってまいります。

### (2) 化学品関連

<自動車用化成品部門> 近年、新商品の上市が少なかった部門ではありますが、当連結会計年度は合計8品の新商品を立ち上げ提案を行っております。今後は、修理工場向けと処方とを共有化することや、資材を統一化することでのコストダウンを図ると同時に、塗装への影響の少ないフロントガラスの撥水処理剤を検討しており、引続き時代の要望に沿った環境に優しい商品開発を目指しております。

<自動車修理工場関係> 営業からの提案を基に自動車用化成品部門の技術を転用した新商品の開発を行っております。当連結会計年度には間に合いませんでしたが、全国各拠点との連携を密にしながら商品化のテストを行い、より精度の高い開発を目指しております。

<その他部門> メガネ曇り止め及びシャンプー、工具用潤滑剤に加えて、自転車、サーフィン用ケミカルなど新規の業界に向けた開発を継続してまいります。

### (3) 新素材関連

<ケミカル関係> インクジェットプリンタのラベル用(透明IFフィルム)を前連結会計年度に上市しておりますが、当連結会計年度は課題であった耐水性向上技術のレベルアップと安定生産化技術の研究を実施しております。また、市場にはない環境配慮型特殊用途のインクジェットフィルムの製品化を目指しており、他メーカーとの優位性を持たすべく研究を進めております。クリーナー等のVOC規制(揮発性有機溶剤使用削減)から、環境対策等、引続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門> ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤、及び加工技術を顧客仕様で開発し、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティ

ングに採用され、安定な受注をしております。

また、銀鏡によるハーフミラー処理技術と量産化、難密着素材用加飾コーティング技術を確立中で、将来的にも期待される分野であります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億67百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は384億41百万円となり、前連結会計年度末残高140億17百万円と比べて244億24百万円増加いたしました。これは「リース取引に関する会計基準」に伴うリース投資資産の増加197億2百万円、金融危機に伴い、手元流動性を確保したことによる現金及び預金の増加53億93百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は409億99百万円となり、前連結会計年度末残高647億92百万円と比べて237億93百万円減少いたしました。これは「リース取引に関する会計基準」の変更に伴う賃貸資産（表示方法の変更前の表示は有形固定資産のリース資産）の減少223億39百万円が主な要因であります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末残高788億59百万円に比べ、当連結会計年度末残高794億94百万円と6億35百万円増加いたしました。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における流動負債の残高は326億52百万円となり、前連結会計年度末残高377億46百万円に比べて50億94百万円減少いたしました。コマーシャルペーパーの減少22億円、短期借入金の減少19億3百万円、1年内償還予定の社債の減少18億40百万円がその主な要因であります。

固定負債の残高は340億31百万円となり、前連結会計年度末残高290億15百万円と比べて50億16百万円増加いたしました。長期借入金の増加42億21百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末残高667億62百万円に比べ、当連結会計年度末残高666億84百万円と78百万円減少いたしました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は128億10百万円となり、前連結会計年度末残高120億96百万円と比べて7億13百万円増加いたしました。当期純利益の計上10億85百万円がその主な要因であります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	13.2	15.3	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	11.8	11.1
債務償還年数(年)	21.4 (2.9)	9.3 (3.2)	10.8 (5.3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1 (58.9)	17.0 (49.8)	12.9 (22.1)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、前連結会計年度までの計算方法は営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しており、当連結会計年度からの計算方法は営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響

額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。これは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているためであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、国内製造業の在庫調整や雇用環境が悪化し、景気は後退局面となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

なお、平成20年10月1日付けで当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的事業提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、509億60百万円(対前期比3.3%減)、営業利益はリース会計基準変更に伴う増益効果もあり28億86百万円(対前期比0.3%増)、経常利益は24億19百万円(対前期比4.6%減)、当期純利益は保有株式の株価下落に伴い、投資有価証券売却損並びに評価損が発生したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金の過年度分を特別損失に計上したこと等により、10億85百万円(対前期比37.9%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメント別売上高の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
リース事業(千円)	26,846,304	26,831,306	25,682,604
当連結会計年度契約高(千円)	22,361,951	19,092,591	17,996,051
当連結会計年度末契約残高(千円)	51,885,504	47,537,666	43,574,997
自動車リース当連結会計年度末契約台数(台)	54,302	53,114	51,287
自動車メンテナンス受託事業(千円)	8,795,928	7,298,630	7,552,617
当連結会計年度契約高(千円)	5,348,678	4,839,446	3,991,639
当連結会計年度末契約残高(千円)	7,295,756	7,396,608	6,652,722
当連結会計年度末契約台数(台)	65,741	66,470	65,286
燃料販売事業(千円)	3,217,679	3,111,831	3,272,154
販売数量(KL)	140,462	154,905	165,949
ケミカル事業(千円)	11,906,513	12,096,805	11,370,970
パーキング事業(千円)	2,167,743	2,375,693	2,381,471
その他事業(千円)	1,472,289	969,962	700,551
計(千円)	54,406,459	52,684,230	50,960,369

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は、72億2百万円であります。

リース事業においては、賃貸資産の購入として59億94百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資の総額が前連結会計年度と比べて大幅に減少しております理由は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用したことに伴い、オペレーティング・リース契約に係る金額のみ記載しているためであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了（解約等を含む。）による賃貸資産の除売却として79億8百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメント内訳

（平成21年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 [人]
	賃貸資産	建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
リース事業	13,252,072	182,487	276,321	359,364 (1,203.41)	5,944	14,076,189	130 -
自動車メンテナンス受託事業	-	85,071	14,321	170,172 (569.86)	1,746	271,311	76 [4]
燃料販売事業	-	71,449	7,447	445,211 (2,169.89)	2,219	526,327	26 [9]
ケミカル事業	-	1,250,218	94,323	1,323,667 (41,531.71)	232,352	2,900,562	282 [14]
パーキング事業	-	462,914	374,369	8,147,684 (3,940.17)	428,351	9,413,320	14 [11]
その他事業	-	385,791	3,562	1,886,552 (10,161.79)	11,091	2,286,997	15 -
小計	13,252,072	2,437,932	770,344	12,332,652 (59,576.83)	681,706	29,474,710	543 [38]
消去又は全社	-	-	-	- (-)	-	-	66 -
合計	13,252,072	2,437,932	770,344	12,332,652 (59,576.83)	681,706	29,474,710	609 [38]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械装置及び運搬具、並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	年間賃借料（千円）	構成比（％）
リース事業	18,258	7.7
自動車メンテナンス受託事業	739	0.3
燃料販売事業	3,251	1.4
ケミカル事業	15,130	6.3
パーキング事業	178,726	74.9
その他事業	22,349	9.4
合計	238,454	100.0

(注) その他事業には、全社にわたる賃借設備22,349千円が含まれております。

## (2) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [人]
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 [面積㎡]	機械装置及び運搬具	合計	
本社 (大阪市淀川区)	持株会社	事務所設備	177,822	50,003	303,974 [736.25]	6,060	537,861	41

(注) 本社の建物及び構築物、並びに土地は(株)セレクトより賃借しております。

## (3) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [人]
				賃貸資産	建物及び構築物	工具器具備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
(株)イチネン	本社	リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業及びその他事業	賃貸資産 事務所設備	11,645,518	108,594	65	198,636 [481.11]	0	11,952,814	102
野村オートリース(株)	本社	リース事業	賃貸資産 事務所設備	636,169	12,603	965	23,054 [55.84]	262	673,055	16
アルファオートリース(株)	本社	リース事業	賃貸資産 事務所設備	970,384	2,758	976	- -	146	974,266	15
(株)タイホーコーザイ	播磨工場	ケミカル事業	生産設備	-	375,404	10,483	514,950 [23,753.67]	113,713	1,014,551	27
(株)タイホーコーザイ	中央研究所	ケミカル事業	研究開発施設設備	-	538,610	10,804	614,472 [8,261.43]	30,500	1,194,388	32
(株)イチネンパーキング	ワンパーク心齋橋 他自社取得物件6箇所	パーキング事業	駐車場設備	-	410,520	13,390	8,118,693 [3,843.09]	362,115	8,904,718	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。

## (4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
	総額（千円）	既支払額（千円）	
賃貸資産	7,600,000	-	(注) 1

(注) 1 . 今後の所要資金については、全額借入金で賄う予定であります。

2 . この計画により、平成22年3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し、約10.0%増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,863,727	22,863,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式 数100株
計	22,863,727	22,863,727	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使より発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	660	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	652	652
新株予約権の行使期間	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326	発行価格 652 資本組入額 326
新株予約権の行使の条件 2	権利行使時においても、 当社または当社子会社の 取締役、監査役、執行役員 及び従業員の地位にある こと。	権利行使時においても、 当社または当社子会社の 取締役、監査役、執行役員 及び従業員の地位にある こと。
新株予約権の譲渡に関する事項 2	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使できる。	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使できる。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3	3

1. 下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に権利行使をなしうるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(1)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(新株予約権の行使期間)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(新株予約権の行使期間)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- (注) 1. 発行数は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会で決議(特別決議)された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
2. 新株予約権は、平成19年10月17日に付与いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月30日～ 平成17年1月31日 (注1)	33,500	10,427,999	9,696	1,869,962	9,696	2,895,666
平成17年2月18日 (注2)	10,411,499	20,839,498	-	1,869,962	-	2,895,666
平成17年2月28日～ 平成17年3月31日 (注1)	179,500	21,018,998	34,464	1,904,426	34,464	2,930,130
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	622,000	21,640,998	119,424	2,023,850	119,424	3,049,554
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	582,000	22,222,998	96,030	2,119,880	96,030	3,145,584
平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注1)	14,000	22,236,998	2,310	2,122,190	2,310	3,147,894
平成19年9月1日 (注3)	1,402,729	23,639,727	-	2,122,190	601,134	3,749,028
平成19年11月30日～ 平成20年3月31日 (注1)	24,000	23,663,727	3,960	2,126,150	3,960	3,752,989
平成20年4月1日～ 平成20年10月31日 (注1)	80,000	23,743,727	13,200	2,139,350	13,200	3,766,189
平成20年11月14日 (注4)	950,000	22,793,727	-	2,139,350	-	3,766,189
平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	70,000	22,863,727	11,550	2,150,900	11,550	3,777,739

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。  
4. 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	313	46	3	6,109	6,525	-
所有株式数(単元)	-	40,839	2,662	44,097	6,118	12	134,725	228,453	18,427
所有株式数の割合(%)	-	17.88	1.17	19.30	2.67	0.01	58.97	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,220株は、個人その他に102単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目3番8号	2,339	10.23
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	820	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	817	3.58
黒田 雅史	大阪府吹田市	758	3.32
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	654	2.86
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	603	2.64
黒田 恭年	大阪府池田市	486	2.13
黒田 倅稔	大阪府吹田市	472	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	463	2.03
黒田 哲也	大阪府池田市	442	1.93
計	-	7,854	34.37

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式に、信託業務に係る株式はありません。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 22,835,100	228,351	-
単元未満株式	普通株式 18,427	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,863,727	-	-
総株主の議決権	-	228,351	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,200	-	10,200	0.04
計	-	10,200	-	10,200	0.04

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりです。

## (平成19年6月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年6月22日第45期定時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社連結子会社の取締役 5名 当社連結子会社の監査役 1名 当社連結子会社の執行役員 6名 当社連結子会社の従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日～平成20年9月30日)	200,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	179,400	84,138,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,600	55,861,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.3	39.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.3	39.9

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	682	344,035
当期間における取得自己株式	143	56,393

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	950,000	539,286,500	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	217	125,171	-	-
保有自己株式数	10,220	-	10,363	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものいたします。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	182,270	8.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	182,828	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,050 550	1,180	1,246	830	698
最低(円)	580 448	515	624	356	347

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 提出会社は、平成17年2月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、印は株式分割権利落後の最高最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	477	560	550	527	448	428
最低(円)	361	451	498	410	356	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒田 倅稔	昭和14年9月11日生	昭和37年10月 第一燃料株式会社入社 昭和38年5月 当社取締役就任 昭和56年9月 常務取締役就任 昭和60年9月 専務取締役就任 昭和63年10月 代表取締役専務取締役就任 平成7年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)1	472
代表取締役 社長		黒田 雅史	昭和40年6月26日生	昭和63年4月 株式会社イチネン本社(現:当 社)入社 平成4年4月 管理本部長付部長 平成4年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成11年2月 第一燃料株式会社代表取締役社 長就任(現任) 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年4月 社長補佐 管理本部長 平成18年4月 取締役副社長就任 管理部 門管掌 平成19年6月 代表取締役副社長就任 平成20年10月 株式会社イチネンパーキング代 表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	758
取締役副社長		黒田 勝彦	昭和35年5月25日生	昭和58年4月 株式会社イチネン・リース (現:当社)入社 昭和60年9月 監査役就任 平成4年6月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年4月 第一営業本部長 平成18年4月 取締役副社長就任(現任) 営業部門管掌 平成20年10月 株式会社イチネン代表取締役社 長就任(現任)	(注)1	603

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		影山 忠広	昭和25年5月15日生	昭和47年9月 当社入社 平成元年10月 業務本部副本部長 平成4年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 第二営業本部長 平成18年4月 株式会社アームズ代表取締役会長就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成20年10月 株式会社イチネン取締役就任(現任) 業務サービス本部長兼第二営業本部長 平成21年4月 株式会社イチネン 業務サービス本部長兼西日本営業本部長(現任)	(注)1	73
取締役		灰本 栄三	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 平成12年4月 リース事業本部東日本営業部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成17年7月 常務執行役員就任 平成18年4月 第一営業本部長 平成20年10月 株式会社イチネン取締役就任(現任) 第一営業本部長 平成21年4月 株式会社イチネン 首都圏北海道営業本部長(現任)	(注)1	22
取締役	グループ管理 本部長 関係会社担当	三村 一雄	昭和29年9月19日生	昭和62年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 平成14年4月 執行役員就任 総合企画部担当 平成16年4月 管理本部管理第二統括部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 常務執行役員就任(現任) S S C本部長 平成18年7月 関係会社担当(現任) 平成20年4月 C S R管掌 平成20年10月 グループ管理本部長(現任)	(注)2	7
取締役		浅井 和良	昭和19年11月30日生	昭和62年10月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 平成5年4月 事業開発推進部部长 平成5年6月 取締役就任 平成12年4月 執行役員就任 リース事業本部西日本統括部長 平成12年6月 野村オートリース株式会社代表取締役社長就任 平成15年4月 執行役員就任 第一営業本部リース西日本統括部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年5月 株式会社コーザイ代表取締役副社長就任 平成17年4月 株式会社コーザイ代表取締役社長就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年6月 タイホー工業株式会社(現:株式会社タイホーコーザイ)代表取締役会長就任 平成20年4月 株式会社タイホーコーザイ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 純	昭和24年9月28日生	昭和52年10月 伊藤萬株式会社(現:住金物産株式会社)入社 平成5年4月 当社入社 平成14年1月 管理第二本部財務部長 平成15年7月 管理第二本部審査・法務部長 平成19年3月 イチネンBPプラネット株式会社監査役就任(現任) 平成20年4月 副社長付部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		川上 弘伸	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成10年2月 同社梅田営業部長 平成11年6月 同社梅田営業部長兼本店営業第三部長 平成11年8月 同社本店営業第三部長 平成12年6月 同社本店不動産営業部長 平成14年4月 同社本店支配人 平成15年7月 すみしん不動産株式会社取締役常務執行役員就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役		岸野 信雄	昭和16年2月13日生	昭和34年4月 三洋電機株式会社入社 平成元年12月 三洋電機クレジット株式会社(現:GEフィナンシャルサービス株式会社)入社 平成3年2月 同社取締役就任 平成8年2月 同社常務取締役就任 平成12年4月 株式会社マルフク代表取締役専務就任 平成14年11月 エイコーシステムズ株式会社常務取締役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						2,006

- (注) 1. 平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年  
2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から2年  
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年  
4. 当社定款にて、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨を定めております。常勤監査役川上弘伸は平成20年6月20日の定時株主総会にて補欠として選任された監査役であり、その任期は平成19年6月22日の定時株主総会終結の時から4年間となります。  
5. 常勤監査役川上弘伸、監査役岸野信雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
6. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は提出日現在2名で、取締役三村一雄、CSR担当木村平八であります。  
7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
戸田 隆啓	昭和15年5月29日生	昭和38年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成7年6月 株式会社紀陽銀行入行 平成12年6月 当社常勤監査役 (平成19年6月退任)	11

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い且つ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることであると考えております。そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めてゆくことが重要であると考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、提出日現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社の取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、平成12年4月より執行役員制度を導入しております。

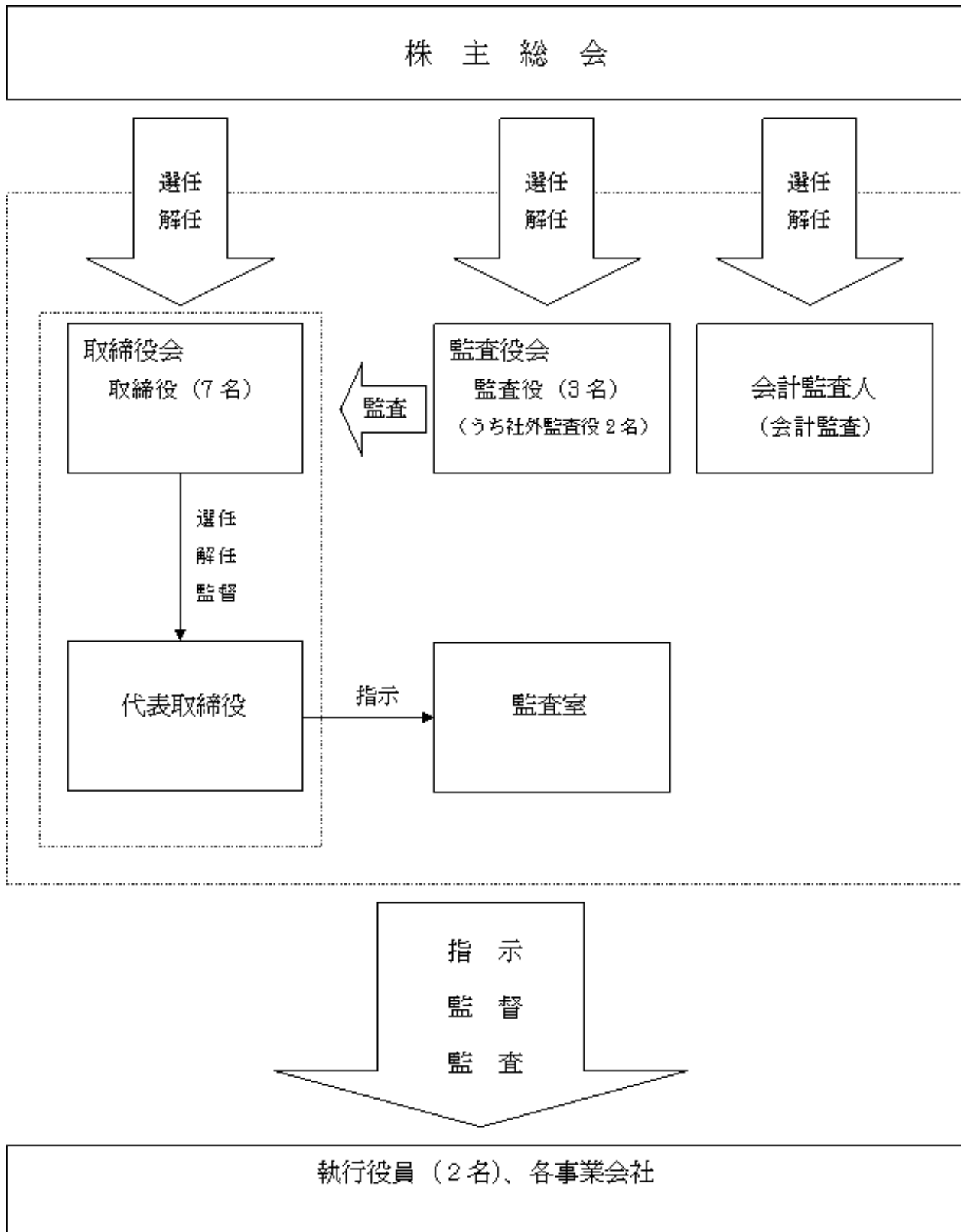
また当社は、顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社または他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交があるなど、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問または相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお当期末の該当人数は8名であり当期中に支払った報酬総額は51,480千円であります。



## 会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次の通りに定めております。

#### 基本方針

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスリスク関連諸規程を整備し、定期的な評価見直しを行うとともに企業倫理を遵守し、啓蒙活動を継続的に実施し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経営活動を展開する。

また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書管理規程に従って、会社業務に関わる重要な記録・情報を適正に保存、管理する。また、文書管理規程については、定期的に見直しを行うものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラムの策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を醸成する責任を負うこととする。

当社は、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、重要性、緊急性に応じて専門部会を開設し、個別リスクの内容検討、リスク軽減に取り組むものとする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、月1回の定時取締役会を開催し、重要な業務の意思決定を行う。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行うものとする。

また、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスリスク関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。

また、不正、倫理に反する行為については、社外弁護士による相談・通報窓口（ヘルプライン）を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制整備を行う。

ヘ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連帯と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保するものとする。

また、関係会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととするとともに、グループ内通報制度を整備し、問題点の早期発見と未然防止を図る。

ト．監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、会社に損害を与えるような影響のある事実が発生した場合には法令に従い、監査役へ報告する。当社は、監査役の独自性を確保するとともに、取締役から独立した監査役スタッフをおくことができるものとする。

また、監査役は、取締役会へ出席のほか、当社役員並びにグループ会社役員と意見交換を行う。さらに、監査役は、当社の外部監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部門とも意見交換を行う。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、期末日現在2名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行うなど、実効性のある監査を実施しております。

また、監査役は取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する安藤泰蔵、尾仲伸之の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等18名であります。また、当社は定期的な監査のほか、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を採用しておりません。また、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策などを具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った役員報酬	144,375 千円
監査役を支払った役員報酬	21,990 千円
(うち社外監査役)	(4,950 千円)
計	166,365 千円

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

## (5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	50,000	-
連結子会社	-	-	15,000	-
計	-	-	65,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,283	6,926,369
受取手形及び売掛金	6,464,882	5,714,493
リース・メンテナンス未収入金	2,236,752	1,848,569
リース投資資産	-	19,702,495
たな卸資産	1,010,189	-
商品及び製品	-	676,080
仕掛品	-	76,653
原材料及び貯蔵品	-	250,677
前払費用	1,813,750	1,727,016
繰延税金資産	690,467	746,423
その他	302,570	791,846
貸倒引当金	34,500	19,000
流動資産合計	14,017,396	38,441,626
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	90,570,572	-
減価償却累計額	54,978,913	-
リース資産(純額)	35,591,659	-
賃貸資産	-	38,668,000
減価償却累計額	-	25,415,927
賃貸資産(純額)	-	13,252,072
建物及び構築物	5,097,791	5,413,392
減価償却累計額	2,866,341	2,975,459
建物及び構築物(純額)	2,231,450	2,437,932
工具、器具及び備品	1,921,927	1,842,836
減価償却累計額	1,076,948	1,072,491
工具、器具及び備品(純額)	844,979	770,344
土地	12,487,040	12,332,652
リース資産	-	95,793
減価償却累計額	-	4,666
リース資産(純額)	-	91,126
建設仮勘定	-	262,461
その他	891,032	1,027,844
減価償却累計額	681,742	699,726
その他(純額)	209,290	328,118
有形固定資産合計	51,364,419	29,474,710
無形固定資産		
リース資産	121,349	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
のれん	6,636,768	5,982,771
電話加入権	26,089	25,260
ソフトウェア	563,026	580,760
無形固定資産合計	7,347,234	6,588,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,745	1,746,663
長期貸付金	109,553	86,949
長期前払費用	1,227,189	1,095,084
繰延税金資産	811,036	793,690
リサイクル預託金	472,779	469,081
その他	2,273,832	1,395,148
貸倒引当金	540,795	650,644
投資その他の資産合計	6,081,341	4,935,974
固定資産合計	64,792,995	40,999,476
繰延資産		
株式交付費	3,023	1,769
社債発行費	45,754	51,784
繰延資産合計	48,777	53,554
資産合計	78,859,169	79,494,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965,413	5,771,760
短期借入金	8,936,700	7,033,000
コマーシャル・ペーパー	3,200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	4,240,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	9,296,893	12,638,810
リース債務	-	15,060
未払金	641,622	418,361
未払費用	66,494	74,381
未払法人税等	594,892	471,383
未払消費税等	363,075	236,233
リース・メンテナンス前受金	2,928,682	2,161,331
賞与引当金	351,862	266,076
その他	161,117	166,275
流動負債合計	37,746,753	32,652,674
固定負債		
社債	5,960,000	6,360,000
長期借入金	21,989,923	26,211,365
リース債務	-	80,025
長期未払金	771	226

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	499,476	511,095
役員退職慰労引当金	330,292	616,003
残価保証引当金	58,880	76,000
その他	175,895	176,522
固定負債合計	29,015,610	34,031,610
負債合計	66,762,363	66,684,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,126,150	2,150,900
資本剰余金	4,267,317	3,777,739
利益剰余金	6,324,039	7,019,260
自己株式	460,701	5,772
株主資本合計	12,256,806	12,942,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,771	139,053
評価・換算差額等合計	162,771	139,053
新株予約権	2,770	7,298
純資産合計	12,096,805	12,810,372
負債純資産合計	78,859,169	79,494,657



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース・メンテナンス収入	28,153,061	27,732,312
燃料売上高	3,111,831	3,272,154
ケミカル売上高	12,096,805	11,370,970
その他の売上高	9,322,531	8,584,933
売上高合計	52,684,230	50,960,369
<b>売上原価</b>		
リース・メンテナンス原価	23,929,704	22,686,973
資金原価	379,264	419,189
燃料原価	2,431,529	2,467,224
ケミカル原価	5 6,999,306	1, 5 6,729,018
その他の売上原価	6,478,034	6,383,927
売上原価合計	40,217,839	38,686,334
売上総利益	12,466,391	12,274,035
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	405,161	446,650
給料手当及び賞与	3,518,840	3,513,614
賞与引当金繰入額	348,788	232,510
退職給付費用	218,804	259,607
役員退職慰労引当金繰入額	77,393	74,918
福利厚生費	788,550	776,718
交際費	102,223	98,879
貸倒引当金繰入額	228,703	230,702
減価償却費	402,826	361,513
賃借料	476,019	464,905
のれん償却額	629,544	653,997
その他	5 2,391,342	5 2,273,531
販売費及び一般管理費合計	9,588,197	9,387,550
営業利益	2,878,193	2,886,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,000	8,312
受取配当金	33,832	35,805
積立保険解約益	26,980	14,124
保険返戻金	-	22,676
持分法による投資利益	8,438	-
その他	77,341	86,065
営業外収益合計	159,593	166,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	265,105	347,440
社債利息	69,134	52,496
コマーシャル・ペーパー利息	12,116	9,246
支払手数料	58,863	136,831
社債発行費償却	16,253	15,044
会員権評価損	4 1,200	4 7,075
その他	77,580	65,676
<b>営業外費用合計</b>	<b>500,252</b>	<b>633,811</b>
経常利益	2,537,533	2,419,658
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 9,613	2 8,590
投資有価証券売却益	7,080	50
関連会社株式売却益	20,466	-
貸倒引当金戻入額	71,402	80,769
償却債権取立益	34,857	-
共済会清算益	150,989	-
<b>特別利益合計</b>	<b>294,409</b>	<b>89,410</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 416,028	3 67,426
投資有価証券売却損	-	203,125
投資有価証券評価損	76,870	160,844
退職給付制度改定損	11,907	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	256,801
減損損失	46,312	-
棚卸資産整理損	29,278	-
役員退職金	150,194	-
事業再編損失	-	60,295
<b>特別損失合計</b>	<b>730,593</b>	<b>748,493</b>
税金等調整前当期純利益	2,101,349	1,760,575
法人税、住民税及び事業税	751,666	722,950
法人税等調整額	559,993	47,914
<b>法人税等合計</b>	<b>191,672</b>	<b>675,036</b>
少数株主利益	162,824	-
<b>当期純利益</b>	<b>1,746,852</b>	<b>1,085,538</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,119,880	2,126,150
当期変動額		
新株の発行	6,270	24,750
当期変動額合計	6,270	24,750
当期末残高	2,126,150	2,150,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,145,657	4,267,317
当期変動額		
新株の発行	6,270	24,750
株式交換による変動額	1,115,390	-
自己株式の処分	-	22
自己株式の消却	-	514,306
当期変動額合計	1,121,660	489,578
当期末残高	4,267,317	3,777,739
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,891,358	6,324,039
当期変動額		
剰余金の配当	314,171	365,337
当期純利益	1,746,852	1,085,538
自己株式の消却	-	24,979
当期変動額合計	1,432,680	695,221
当期末残高	6,324,039	7,019,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	157,807	460,701
当期変動額		
自己株式の取得	1,012,016	84,483
株式交換による変動額	709,122	-
自己株式の処分	-	125
自己株式の消却	-	539,286
当期変動額合計	302,894	454,929
当期末残高	460,701	5,772
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,999,089	12,256,806
当期変動額		
新株の発行	12,540	49,500
剰余金の配当	314,171	365,337
当期純利益	1,746,852	1,085,538
株式交換による変動額	1,824,513	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	1,012,016	84,483
自己株式の処分	-	103
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,257,717	685,321
当期末残高	12,256,806	12,942,127
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	107,678	162,771
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,449	23,717
<b>当期変動額合計</b>	270,449	23,717
当期末残高	162,771	139,053
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	2,770
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,770	4,527
<b>当期変動額合計</b>	2,770	4,527
当期末残高	2,770	7,298
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	647,973	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,973	-
<b>当期変動額合計</b>	647,973	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,754,740	12,096,805
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	12,540	49,500
剰余金の配当	314,171	365,337
当期純利益	1,746,852	1,085,538
自己株式の取得	1,012,016	84,483
株式交換による変動額	1,824,513	-
自己株式の処分	-	103
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915,652	28,245
<b>当期変動額合計</b>	1,342,064	713,567
当期末残高	12,096,805	12,810,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,101,349	1,760,575
減価償却費	14,934,714	5,078,270
減損損失	46,312	-
のれん償却額	629,544	653,997
共済会清算益	150,989	-
事業再編損失	-	60,295
貸倒引当金の増減額（は減少）	117,581	89,001
受取利息及び受取配当金	46,832	44,118
支払利息	346,356	409,183
投資有価証券売却損益（は益）	7,080	203,075
関連会社株式売却益	20,466	-
その他の損益（は益）	495,264	263,052
売上債権の増減額（は増加）	76,007	730,962
リース・メンテナンス未収入金の増減額（は増加）	73,275	388,183
たな卸資産の増減額（は増加）	20,287	5,602
リース投資資産の純増減額（は増加）	-	3,552,443
リース資産の純増減額（は増加）	11,149,568	-
賃貸資産の純増減額（は増加）	-	5,358,335
退職給付引当金の増減額（は減少）	83,263	11,619
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	155,769	285,710
仕入債務の増減額（は減少）	829,746	1,213,990
リース・メンテナンス前受金の増減額（は減少）	359,975	767,350
リース債権流動化に伴う未払金等の増減額（は減少）	43,123	-
その他の資産・負債項目の増減額	662,973	610,342
小計	6,591,082	5,497,836
利息及び配当金の受取額	31,940	51,424
利息の支払額	339,823	401,569
営業保証金の受取額（は支払額）	340,369	929,358
共済会清算による収入	150,989	-
法人税等の支払額	400,296	848,639
法人税等の還付額	72,952	6,423
事業再編による支出	-	60,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,766,476	5,174,536

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,384,760	1,297,826
有形及び無形固定資産の売却による収入	905,041	233,214
投資有価証券の取得による支出	21,549	520,738
投資有価証券の売却による収入	18,890	142,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 <sup>2</sup> 25,037
関連会社株式の売却による収入	109,300	-
保険積立金の解約による収入	250,528	99,219
その他	24,970	9,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,057,579	1,368,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,310,000	15,900,000
短期借入金の返済による支出	5,779,959	17,803,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	42,900,000	23,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	42,200,000	25,200,000
長期借入れによる収入	10,223,147	18,790,665
長期借入金の返済による支出	11,626,556	11,171,305
社債の発行による収入	387,067	2,978,925
社債の償還による支出	2,210,000	4,440,000
リース債務の返済による支出	-	4,778
株式の発行による収入	8,787	49,500
親会社による配当金の支払額	314,171	365,337
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出	657	-
自己株式の買取と売却による収支差額	1,013,688	84,379
その他	-	72,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,969	1,577,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,133	5,383,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,416	1,533,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,283	6,916,369

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、野村オートリース株式会社と株式会社I K Lは、平成20年3月29日付けで野村オートリース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社カーライフ・イチネンは、平成20年8月1日をもって当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。 イチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。 平成20年10月1日付でリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を分割し、当社の100%子会社である株式会社アームズ(旧会社名)に承継させる会社分割(吸収分割)を行い、さらにパーキング事業を分割し、新会社を設立する会社分割(新設分割)を行い、同日付で株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更し、新設会社は商号を株式会社イチネンパーキングとし、連結の範囲に含めました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社三洋カーシステムは、当社が平成19年12月27日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ．卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ．中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ハ．燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ニ．ケミカル製品 移動平均法による低価法</p> <p>ホ．仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ヘ．</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ．卸売自動車用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ．中古自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ハ．燃料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ニ．ケミカル製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ホ．仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ヘ．原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ト．貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>チ．その他 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ．リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p> <p>ロ．</p>	<p>ト．貯蔵品 リース貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他 総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>チ．その他 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ．賃貸資産 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります 賃貸車両 2年～6年 賃貸機器 2年～15年</p> <p>ロ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八．その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物 10年～17年 工具器具備品 10年 その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年4月1日以降に取得し た上記「ロ．その他の有形固定資 産」の「その他」の資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影 響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した上記資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却しております。 なお、この変更による損益への影 響は軽微であります。</p>	<p>八．その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物 10年～31年 工具器具備品 10年 その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、上記 「八．その他の有形固定資産」の 「その他」に含めております機械 装置の耐用年数について、法人税法 の改正を契機として見直しを行い、 耐用年数を変更しております。 主なものとして、石油製品・石炭 製品製造業用設備がありますが、従 来、耐用年数を7～13年としていま したが、当連結会計年度より7年 に変更いたしました。 この変更による損益への影響は 軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>イ.リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ.ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ.</p> <p>ロ.ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、2社は退職金制度はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として、11,907千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>残価保証引当金</p> <p>残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社2社は、平成21年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当連結会計年度末において対象役員の功労加算金256,801千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>残価保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法 同左</p> <p>(6)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>c. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は85,533千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87,126千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692,088千円、126,873千円、191,227千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。</p> <p>当社グループはリース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件とを明確に区分して表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのうち「リース資産の純増減額(は増加)」として表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産の純増減額(は増加)」と表示を変更いたしました。</p> <p>これは、前連結会計年度において、連結貸借対照表の有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものを当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更したことに伴うものであります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,851 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,833 千円</td> </tr> </table> <p>担保権により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,338 千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 借入コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000 千円</td> </tr> </table>	土地	43,851 千円	建物	109,833 千円	長期借入金	88,338 千円	当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	5,400,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	4,800,000 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,966,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">197,665 千円</td> </tr> </table> <p>担保権により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,578,342 千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 借入コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200,000 千円</td> </tr> </table>	土地	6,966,142 千円	建物	197,665 千円	長期借入金	5,578,342 千円	当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	7,200,000 千円	借入実行残高	1,000,000 千円	差引額	6,200,000 千円
土地	43,851 千円																								
建物	109,833 千円																								
長期借入金	88,338 千円																								
当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	5,400,000 千円																								
借入実行残高	600,000 千円																								
差引額	4,800,000 千円																								
土地	6,966,142 千円																								
建物	197,665 千円																								
長期借入金	5,578,342 千円																								
当座借越極度額及び借入コミットメントの総額	7,200,000 千円																								
借入実行残高	1,000,000 千円																								
差引額	6,200,000 千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,857 千円
2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 9,613 千円 （車両運搬具） (362) （建物及び構築物） (8,739) （工具器具備品） (444) （機械及び装置） (67) <hr/> 計 9,613 千円	2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却益 8,590 千円 （建物及び構築物） (7,299) （車両運搬具） (1,291) <hr/> 計 8,590 千円
3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 298,302 千円 （建物及び構築物） (14,087) （工具器具備品） (106,140) （土地） (177,810) （その他） (264) (2) 固定資産除却損 117,726 千円 （建物及び構築物） (49,130) （機械及び装置） (710) （工具器具備品） (41,484) （ソフトウェア） (2,110) （その他） (657) （撤去費用） (23,632) <hr/> 計 416,028 千円	3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 5,533 千円 （土地） (5,359) （機械及び装置） (174) (2) 固定資産除却損 61,893 千円 （建物及び構築物） (3,135) （機械及び装置） (177) （工具器具備品） (36,353) （ソフトウェア） (10,204) （その他） (2,616) （撤去費用） (9,405) <hr/> 計 67,426 千円
4 . 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額1,200千円を含めております。	4 . 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額7,075千円を含めております。
5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は333,672千円であります。	5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,599千円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,222	1,440	-	23,663
合計	22,222	1,440	-	23,663
自己株式				
普通株式(注)2、3	511	1,470	1,201	780
合計	511	1,470	1,201	780

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,440千株は、株式交換による増加1,402千株、新株予約権の権利行使による増加38千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,470千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加1,468千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,201千株は、主に株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少1,200千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	2,770
	合計	2,770

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	151,978	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会(注)	普通株式	162,192	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(注) 連結子会社である株式会社タイホーコーザイが保有していた当社の株式に対する配当金12千円が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	183,066	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、3	23,663	150	950	22,863
合計	23,663	150	950	22,863
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)2、3	780	180	950	10
合計	780	180	950	10

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加150千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加179千株であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少950千株は、主に消却を行ったことによる減少950千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,298
	合計	-	-	-	-	-	7,298

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	183,066	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	182,270	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議(予定))	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	182,828	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,533,283 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,283 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,115,390 千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式交付分</td> <td style="text-align: right;">709,122 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,533,283 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,533,283 千円	株式交換による資本剰余金増加額	1,115,390 千円	株式交換による自己株式交付分	709,122 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">6,926,369 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916,369 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社カーライフ・イチネンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,802 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,807 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,417 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">13,191 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,229 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,037 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金残高	6,926,369 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円	現金及び現金同等物	6,916,369 千円	流動資産	60,802 千円	固定資産	4,807 千円	流動負債	52,417 千円	株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額	13,191 千円	株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物	38,229 千円	差引：売却による支出	25,037 千円
現金及び預金残高	1,533,283 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																												
現金及び現金同等物	1,533,283 千円																												
株式交換による資本剰余金増加額	1,115,390 千円																												
株式交換による自己株式交付分	709,122 千円																												
現金及び預金残高	6,926,369 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円																												
現金及び現金同等物	6,916,369 千円																												
流動資産	60,802 千円																												
固定資産	4,807 千円																												
流動負債	52,417 千円																												
株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額	13,191 千円																												
株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物	38,229 千円																												
差引：売却による支出	25,037 千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額(千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>57,179,790</td> <td>31,948,303</td> <td>25,231,486</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・ 医療用機器</td> <td>1,253,567</td> <td>768,290</td> <td>485,277</td> </tr> <tr> <td>商業・サービ ス業用機械設 備</td> <td>1,324,325</td> <td>760,420</td> <td>563,905</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td>199,692</td> <td>60,353</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,764</td> <td>63,589</td> <td>76,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,097,140</td> <td>33,600,958</td> <td>26,496,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,588,732千円 (17,505)千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,598,255千円 (4,811)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,186,988千円 (22,316)千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( )内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>12,616,767千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>11,322,929千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>1,223,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	57,179,790	31,948,303	25,231,486	情報・事務・ 医療用機器	1,253,567	768,290	485,277	商業・サービ ス業用機械設 備	1,324,325	760,420	563,905	産業・土木・ 建設機械	199,692	60,353	139,338	その他	139,764	63,589	76,175	計	60,097,140	33,600,958	26,496,182	1年内	9,588,732千円 (17,505)千円	1年超	15,598,255千円 (4,811)千円	計	25,186,988千円 (22,316)千円	イ. 受取リース料	12,616,767千円	ロ. 減価償却費	11,322,929千円	ハ. 受取利息相当額	1,223,572千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>21,256,159千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>958,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,511,677千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>19,702,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,365,455</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>5,895,366</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>3,816,991</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>2,106,551</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>839,773</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>232,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益に比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は739,583千円少く表示されております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,190,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,116,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,306,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	21,256,159千円	見積残存価額部分	958,013千円	受取利息相当額	2,511,677千円	リース投資資産	19,702,495千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	8,365,455	1年超2年以内	5,895,366	2年超3年以内	3,816,991	3年超4年以内	2,106,551	4年超5年以内	839,773	5年超	232,021	1年内	4,190,302千円	1年超	6,116,383千円	合計	10,306,685千円
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																																		
輸送用機器	57,179,790	31,948,303	25,231,486																																																																		
情報・事務・ 医療用機器	1,253,567	768,290	485,277																																																																		
商業・サービ ス業用機械設 備	1,324,325	760,420	563,905																																																																		
産業・土木・ 建設機械	199,692	60,353	139,338																																																																		
その他	139,764	63,589	76,175																																																																		
計	60,097,140	33,600,958	26,496,182																																																																		
1年内	9,588,732千円 (17,505)千円																																																																				
1年超	15,598,255千円 (4,811)千円																																																																				
計	25,186,988千円 (22,316)千円																																																																				
イ. 受取リース料	12,616,767千円																																																																				
ロ. 減価償却費	11,322,929千円																																																																				
ハ. 受取利息相当額	1,223,572千円																																																																				
リース料債権部分	21,256,159千円																																																																				
見積残存価額部分	958,013千円																																																																				
受取利息相当額	2,511,677千円																																																																				
リース投資資産	19,702,495千円																																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																																				
1年以内	8,365,455																																																																				
1年超2年以内	5,895,366																																																																				
2年超3年以内	3,816,991																																																																				
3年超4年以内	2,106,551																																																																				
4年超5年以内	839,773																																																																				
5年超	232,021																																																																				
1年内	4,190,302千円																																																																				
1年超	6,116,383千円																																																																				
合計	10,306,685千円																																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
2.リース借受				3.ファイナンス・リース取引(借主側)																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>219,139</td> <td>130,840</td> <td>88,299</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>925,681</td> <td>351,517</td> <td>574,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,820</td> <td>482,358</td> <td>662,462</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	219,139	130,840	88,299	(工具器具備品)	925,681	351,517	574,163	計	1,144,820	482,358	662,462	リース資産の内容 主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																	
有形固定資産																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	219,139	130,840	88,299																																	
(工具器具備品)	925,681	351,517	574,163																																	
計	1,144,820	482,358	662,462																																	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190,728千円</td> <td>(16,736)千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471,734千円</td> <td>(4,490)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662,462千円</td> <td>(21,227)千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	190,728千円	(16,736)千円	1年超	471,734千円	(4,490)千円	計	662,462千円	(21,227)千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>87,451</td> <td>57,789</td> <td>29,661</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>629,264</td> <td>414,730</td> <td>214,533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,715</td> <td>472,520</td> <td>244,195</td> </tr> </tbody> </table>				区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	87,451	57,789	29,661	(工具器具備品)	629,264	414,730	214,533	計	716,715	472,520	244,195
1年内	190,728千円	(16,736)千円																																		
1年超	471,734千円	(4,490)千円																																		
計	662,462千円	(21,227)千円																																		
区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																	
有形固定資産																																				
その他 (機械装置及び運搬具)	87,451	57,789	29,661																																	
(工具器具備品)	629,264	414,730	214,533																																	
計	716,715	472,520	244,195																																	
(注)1.未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2.( )内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				(2)未経過リース料期末残高相当額																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				1年内																																
支払リース料				99,931千円																																
減価償却費相当額				(5,420)千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				144,264千円																																
オペレーティング・リース取引				(24)千円																																
1.リース貸与				計																																
未経過リース料				244,195千円																																
1年内				(5,444)千円																																
1年超																																				
計																																				
2.リース借受				(注)1.未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																
未経過リース料				2.( )内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。																																
1年内				(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
100,236千円				支払リース料																																
1年超				134,326千円																																
600,118千円				減価償却費相当額																																
計				134,326千円																																
700,354千円				(4)減価償却費相当額の算定方法																																
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>4. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>73,864千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>605,783千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>679,647千円</td></tr></table>	1年内	73,864千円	1年超	605,783千円	合計	679,647千円
1年内	73,864千円						
1年超	605,783千円						
合計	679,647千円						



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	115,915	167,775	51,859	172,676	216,631	43,954
	小計	115,915	167,775	51,859	172,676	216,631	43,954
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,376,165	1,063,626	312,538	1,339,154	1,054,761	284,393
	小計	1,376,165	1,063,626	312,538	1,339,154	1,054,761	284,393
合計		1,492,081	1,231,401	260,679	1,511,831	1,271,392	240,439

(注) 当連結会計年度において、有価証券について160,844千円(その他有価証券で時価のある株式160,844千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
18,890	7,080	-	142,585	50	203,125

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	299,301	299,776
投資事業有限責任組合への出資	197,041	175,494

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社3社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投資目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っており、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社3社の社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは借入金利の変動リスクを、為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社3社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社4社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っており、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社4社の社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社4社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。連結子会社4社は退職一時金制度を採用しており、他の2社については、退職金制度はありません。

なお、別枠で当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社及び連結子会社2社は、平成15年7月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、また連結子会社1社は、平成19年7月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

・退職給付債務	1,561,710
・年金資産	805,816
・未積立退職給付債務( + )	755,893
・未認識過去勤務債務	58,488
・未認識数理計算上の差異	333,562
・連結貸借対照表上額純額( + + )	480,819
・前払年金費用	18,656
・退職給付引当金( - )	499,476

(注)1. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社の1社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位:千円)

退職給付債務の減少	488,101
未認識数理計算上の差異	41,363
未認識過去勤務債務	63,231
退職給付引当金の減少	383,506

また、確定拠出年金への資産移管額は395,413千円であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額はありません。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

・勤務費用	64,082
・利息費用	32,753
・期待運用収益	25,218
・過去勤務債務の費用処理額	4,743
・数理計算上の差異の処理額	39,015
・小計( + + + + )	105,889
・厚生年金基金拠出額	82,994
・確定拠出年金への掛金支出額	42,648
・退職給付費用( + + )	231,532
・確定拠出年金制度への移行に伴う損益(退職給付制度改定損)	11,907
計( + )	243,439

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金11,812千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社2社は以下のとおりであります。

・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
・割引率	1.7%～2.5%
・期待運用収益率	1.0%～2.8%
・過去勤務債務の費用処理額	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
・数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

## 5. 複数事業主制度の企業年金について

当社及び連結子会社3社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

・制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	47,413,076千円
年金財政計算上の給付債務の額	46,089,339千円
差引額	1,323,737千円

・制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

5.69%

・補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は6,309,883千円であり、償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。それ以外の全ての連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

・退職給付債務	1,458,751
・年金資産	547,967
・未積立退職給付債務（ + ）	910,783
・未認識過去勤務債務	52,165
・未認識数理計算上の差異	460,459
・連結貸借対照表上額純額（ + + ）	502,489
・前払年金費用	8,605
・退職給付引当金（ - ）	511,095

（注）1. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

・勤務費用	69,134
・利息費用	28,946
・期待運用収益	19,675
・過去勤務債務の費用処理額	6,323
・数理計算上の差異の処理額	69,920
・小計（ + + + + ）	142,001
・厚生年金基金拠出額	77,112

・確定拠出年金への掛金支出額	53,961
・退職給付費用( + + )	273,076

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金27,485千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社4社は以下のとおりであります。

・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
・割引率	1.7%～2.5%
・期待運用収益率	1.0%～2.8%
・過去勤務債務の費用処理額	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
・数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

#### 5. 複数事業主制度の企業年金について

当社及び連結子会社3社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

・制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	40,147,389千円
年金財政計算上の給付債務の額	47,920,852千円
差引額	7,773,462千円

・制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

5.80%

・補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は5,876,519千円であり、償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,770千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	付与日(平成19年10月17日)以降、権利確定日(平成21年10月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年10月17日至平成21年10月17日
権利行使期間	自平成21年10月18日至平成24年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	82,000
失効	10,000
権利確定	-
未確定残	72,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	652
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	135

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	40.72%
予想残存期間(注)2	3.51年
予想配当(注)3	13円/株
無リスク利率(注)4	1.003%

(注) 1. 平成16年4月から平成19年10月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行

使されるものと推定して見積もっております。

3．平成18年3月期及び平成19年3月期の配当実績の単純平均で算出しております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 4,865千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 82,000株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	付与日（平成19年10月17日）以降、権利確定日（平成21年10月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年10月17日 至平成21年10月17日
権利行使期間	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	72,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	66,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	652
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	135

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）1	40.72%
予想残存期間（注）2	3.51年
予想配当（注）3	13円/株
無リスク利率（注）4	1.003%

（注）1. 平成16年4月から平成19年10月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行



使されるものと推定して見積もっております。

3．平成18年3月期及び平成19年3月期の配当実績の単純平均で算出しております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 402,758 千円</p> <p>賞与引当金 143,730 千円</p> <p>未払事業税 59,775 千円</p> <p>その他 84,202 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 690,467 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 1,839,090 千円</p> <p>貸倒損失 487,530 千円</p> <p>減価償却費 363,014 千円</p> <p>退職給付引当金 195,450 千円</p> <p>貸倒引当金 147,916 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 134,924 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 103,129 千円</p> <p>その他 72,551 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,343,608 千円</p> <p>評価性引当額 2,525,794 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 817,813 千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地 371 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,777 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 7,148 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 810,665 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 405,697 千円</p> <p>賞与引当金 111,274 千円</p> <p>リース・メンテナンス原価 86,940 千円</p> <p>リース投資資産 52,702 千円</p> <p>未払事業税 36,747 千円</p> <p>その他 53,062 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 746,423 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 1,559,765 千円</p> <p>貸倒損失 501,163 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 251,626 千円</p> <p>減価償却費 213,030 千円</p> <p>退職給付引当金 210,019 千円</p> <p>貸倒引当金 176,178 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 83,338 千円</p> <p>その他 77,409 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,072,532 千円</p> <p>評価性引当額 2,278,841 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 793,690 千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地 371 千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 371 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 793,319 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 %</p> <p>住民税均等割 2.5 %</p> <p>のれん償却額 8.5 %</p> <p>関連会社株式売却益 1.4 %</p> <p>評価性引当額の減少 44.7 %</p> <p>その他 1.0 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.1 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 %</p> <p>住民税均等割 3.2 %</p> <p>のれん償却額 10.7 %</p> <p>評価性引当額の減少 18.0 %</p> <p>過年度法人税等 1.3 %</p> <p>その他 1.0 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3 %</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式会社タイホーコーザイの完全子会社化

当社は平成19年9月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイを当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 被取得企業の名称

株式会社タイホーコーザイ

ロ. 被取得企業の事業内容

工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売

ハ. 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換契約

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは現在、リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業・ケミカル事業・パーキング事業の5つの各事業が連結営業利益の10%以上のシェア獲得を目標とし、かつ、多角的・多面的に展開する事業間のシナジー効果を発揮するだけでなく、めまぐるしく移り変わるニーズに対して事業内容を有機的に変化させ、グループの安定した経営と着実な成長を維持するための連邦制経営を推進しております。

特に、ケミカル事業を成長させることは、最重要課題の一つとしております。このため平成18年10月1日付けで、タイホー工業株式会社(存続会社)と株式会社コーザイ(消滅会社)の両子会社を合併し、商号を株式会社タイホーコーザイに変更いたしました。合併により、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合による経営の効率化も進めておりますが、さらにシナジー効果の実現を早期化するために株式会社タイホーコーザイを完全子会社化することといたしました。株式会社タイホーコーザイも経営の機動性を高め、シナジー効果の実現を加速させるために当社の完全子会社となること企業価値を向上させるものであると判断し、これに賛同して平成19年3月16日に株式交換契約を締結いたしました。

ホ. 取引の概要

(a) 株式交換の方法

株式会社タイホーコーザイの少数株主が保有する普通株式を当社に移転するとともに、株式会社タイホーコーザイの少数株主は、当社が発行する普通株式の割当交付を受けて当社の株主となりました。

なお、当社は、株式交換契約に基づき、平成19年3月16日開催の取締役会において、新株式の発行を決議しております。

(b) 株式交換契約の内容

当社を完全親会社とし、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換

(c) 効力発生日

平成19年9月1日

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに取得した株式会社タイホーコーザイ株式の取得原価は1,864,513千円であり、その内訳は当社普通株式及び自己株式の交付1,824,513千円及び付随費用40,000千円であります。

株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

イ. 株式交換比率

株式交換比率につきましては、株式会社タイホーコーザイの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当てました。ただし、当社が保有する株式会社タイホーコーザイ株式34,347,533株については、株式交換による株式の割当ては行っていません。

ロ. 算定方法

算定方法につきましては、当社は野村證券株式会社に、株式会社タイホーコーザイは税理士法人平成会計社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定しております。

野村證券株式会社は、株式会社イチネン及び株式会社タイホーコーザイについて市場株価平均法(「平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要」公表後の平成19年2月2日から平成19年3月13日まで及び平成19年2月14日から平成19年3月13日までの1ヶ月間の各取引日の終値平均)及びディスカунテッド・

キャッシュ・フロー法（DCF法）により株式交換比率の算定を行いました（なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画で大幅な増減益は見込んでおりません）。株式会社イチネンは、野村証券株式会社の算定結果を受けて、株式交換比率の算出において、株式会社イチネンの市場株価平均法による株式価値が741円～768円、DCF法による株式価値が961円～1,202円、株式会社タイホーコーザイの市場株価平均法による株式価値が147円～148円、DCF法による株式価値が210円～305円であることから、株式会社タイホーコーザイ株式1株に対する株式会社イチネン株式の割当株数を市場株価平均法では0.191株～0.200株、DCF法では0.184株～0.298株の範囲で検討いたしました。一方、税理士法人平成会計社は、株式会社イチネン及び株式会社タイホーコーザイは証券取引所に上場していることから、市場株価法（計算対象期間は平成18年3月1日から平成19年2月28日までの12ヶ月間、6ヶ月間及び3ヶ月間における各日の取引価格の終値の平均値）による分析を行い、株式会社タイホーコーザイへ提出しました。株式会社タイホーコーザイは、税理士法人平成会計社の分析を受けて、株式交換比率の算定において、株式会社タイホーコーザイの平均株価145円～177円（直近12ヶ月平均では177円、直近6ヶ月平均では154円、直近3ヶ月平均では145円）に対し、株式会社イチネンの平均株価が1,007円～877円（直近12ヶ月平均では1,007円、直近6ヶ月平均では921円、直近3ヶ月平均では877円）であることから、株式会社タイホーコーザイ株式1株に対する株式会社イチネン株式の割当株数を0.165株～0.176株（直近12ヶ月平均では0.176株、直近6ヶ月平均では0.168株、直近3ヶ月平均では0.165株）の範囲で検討いたしました。

#### ハ．交付株式数及びその評価額

交付株式数は当社普通株式1,402,729.2株、自己株式1,200,000株で、その評価額は1,824,513千円であります。発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ．のれんの金額 1,057,199千円

#### ロ．発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。

#### ハ．償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針該当ありません。

取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当ありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,831,306	7,298,630	3,111,831	12,096,805	2,375,693	969,962	52,684,230	-	52,684,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,035	318,584	24,170	2,744	-	1	544,535	( 544,535)	-
計	27,030,341	7,617,214	3,136,002	12,099,549	2,375,693	969,963	53,228,765	( 544,535)	52,684,230
営業費用	25,195,861	7,246,723	3,049,244	11,404,447	2,521,644	919,680	50,337,602	( 531,565)	49,806,037
営業利益又は営業損失( )	1,834,480	370,490	86,757	695,102	145,951	50,283	2,891,163	12,970	2,878,193
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	44,147,774	2,284,842	3,458,615	14,761,360	9,610,137	2,839,166	77,101,896	1,757,272	78,859,169
減価償却費	14,393,082	52,314	24,760	218,803	409,965	26,702	15,125,628	-	15,125,628
減損損失	43,024	1,054	1,853	-	201	177	46,312	-	46,312
資本的支出	12,626,592	48,483	5,453	237,396	7,868,258	7,110	20,793,294	-	20,793,294

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

## 2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 ...卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,854,045千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、社用設備にかかる固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度まで、「その他事業」に含めていた「パーキング事業」は、全セグメントの資産の金額の合計の10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	2,167,743	1,472,289	54,406,459	-	54,406,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	-	677	547,946	( 547,946)	-
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	2,167,743	1,472,966	54,954,406	( 547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	2,248,758	1,470,800	52,638,453	( 498,089)	52,140,363
営業利益又は営業損失( )	1,642,507	86,923	258,879	580,337	81,014	2,166	2,315,953	49,856	2,266,096
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	47,661,693	2,630,861	2,821,638	14,775,562	3,150,948	2,158,848	73,199,553	3,408,402	76,607,956
減価償却費	14,441,023	57,080	23,290	198,186	390,861	50,597	15,161,040	-	15,161,040
減損損失	-	-	-	-	-	76,301	76,301	-	76,301
資本的支出	15,630,742	110,097	24,779	169,065	846,207	201,039	16,981,932	-	16,981,932

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,682,604	7,552,617	3,272,154	11,370,970	2,381,471	700,551	50,960,369	-	50,960,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,594	281,504	39,089	1,909	-	-	493,097	( 493,097)	-
計	25,853,198	7,834,122	3,311,243	11,372,879	2,381,471	700,551	51,453,467	( 493,097)	50,960,369
営業費用	24,242,230	7,382,392	3,099,723	10,904,357	2,376,366	576,302	48,581,373	( 507,488)	48,073,884
営業利益	1,610,968	451,729	211,519	468,522	5,104	124,249	2,872,094	14,390	2,886,485

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	43,999,316	3,598,125	3,224,228	14,322,337	9,896,686	2,650,707	77,691,403	1,803,253	79,494,657
減価償却費	4,608,210	58,856	16,413	247,571	304,575	33,557	5,269,185	-	5,269,185
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	5,992,907	99,081	5,684	185,938	912,411	6,331	7,202,354	-	7,202,354

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 ...卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,458千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  
なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。  
貸主側としては、この変更によりリース事業の営業利益が85,533千円増加しております。借主側としては、この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円50銭	1株当たり純資産額	560円22銭
1株当たり当期純利益金額	78円57銭	1株当たり当期純利益金額	47円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,746,852	1,085,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,746,852	1,085,538
期中平均株式数(株)	22,231,877	22,842,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,817	34,956
(うちストック・オプション)	(75,817)	(34,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 72千株 連結子会社である㈱タイホーコーザイが発行している優先株式 第一回A種優先株式 900千株 (なお、当連結会計年度に消却済であります。)	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イチネン	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	2,000,000 (2,000,000)	- (-)	0.92	無担保	平成20年 7月31日
㈱イチネン	第3回無担保社債	平成15年 8月25日	1,040,000 (640,000)	400,000 (400,000)	0.56	無担保	平成21年 8月25日
㈱イチネン	第6回無担保社債	平成17年 11月21日	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	1.18	無担保	平成22年 11月19日
㈱イチネン	第7回無担保変動利付社債(注)1	平成18年 3月28日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.89	無担保	平成23年 3月28日
㈱イチネン	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	1.27	無担保	平成23年 9月29日
㈱イチネン	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	600,000 (-)	600,000 (-)	1.53	無担保	平成23年 9月29日
㈱イチネン	第10回無担保社債	平成18年 12月22日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.57	無担保	平成23年 12月22日
㈱イチネン	第11回無担保社債	平成19年 1月22日	3,600,000 (900,000)	2,700,000 (900,000)	1.63	無担保	平成24年 1月20日
㈱イチネン	第12回無担保変動利付社債(注)1	平成19年 3月30日	640,000 (160,000)	480,000 (160,000)	0.79	無担保	平成24年 3月30日
㈱イチネン	第13回無担保社債	平成19年 6月29日	360,000 (80,000)	280,000 (80,000)	1.58	無担保	平成24年 6月29日
㈱イチネン	第14回無担保社債	平成20年 6月27日	- (-)	1,000,000 (-)	1.63	無担保	平成25年 6月27日
㈱イチネン	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	- (-)	1,800,000 (400,000)	1.27	無担保	平成25年 9月30日
合計	-	-	10,200,000 (4,240,000)	8,760,000 (2,400,000)	-	-	-

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,400,000	2,000,000	2,720,000	440,000	1,200,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,936,700	7,033,000	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,296,893	12,638,810	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,060	3.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,989,923	26,211,365	1.83	平成22年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	80,025	3.47	平成22年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,200,000	1,000,000	1.20	-
合計	43,423,516	46,978,261	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,758,722	5,373,829	5,862,415	6,353,615
リース債務	15,424	15,849	16,297	14,200

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	12,910,288	13,323,757	12,520,013	12,206,310
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	603,116	756,340	334,743	66,374
四半期純利益 又は純損失金 額 (千円)	361,705	513,514	236,687	26,368
1株当たり四 半期純利益又 は純損失金額 (円)	15.80	22.43	10.38	1.15

## 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	182,828	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	623,160	2,596,276
受取手形	134,175	-
売掛金	1,799,483	-
リース・メンテナンス未収入金	2 1,816,899	-
商品	61,758	-
貯蔵品	4,340	-
前渡金	30,509	-
前払費用	1,509,268	15,567
繰延税金資産	163,524	15,218
関係会社短期貸付金	1,395,491	831,632
未収入金	103,399	54,658
その他	9,482	288,564
貸倒引当金	10,000	-
流動資産合計	7,641,493	3,801,918
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	67,450,905	-
減価償却累計額	41,203,569	-
リース資産(純額)	26,247,335	-
建物	126,495	1 467,395
減価償却累計額	41,393	27,522
建物(純額)	85,101	439,872
構築物	92,602	14,263
減価償却累計額	48,382	750
構築物(純額)	44,219	13,512
機械及び装置	36,943	111,273
減価償却累計額	32,501	6,827
機械及び装置(純額)	4,442	104,445
車両運搬具	18,674	10,531
減価償却累計額	8,242	4,849
車両運搬具(純額)	10,432	5,681
工具、器具及び備品	1,100,142	122,657
減価償却累計額	616,966	72,634
工具、器具及び備品(純額)	483,175	50,022
土地	8,098,184	1 8,118,693
建設仮勘定	-	258,048
有形固定資産合計	34,972,892	8,990,277

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	286,372	-
電話加入権	9,445	10,035
ソフトウェア	398,215	18,911
<b>無形固定資産合計</b>	<b>694,032</b>	<b>28,946</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,526,288	1,582,112
関係会社株式	11,229,421	10,217,834
出資金	14,662	21
長期貸付金	65,988	28,808
従業員等長期貸付金	25,711	3,530
関係会社長期貸付金	415,378	272,605
固定化営業債権	221,176	1,723
長期前払費用	993,517	3,902
繰延税金資産	507,314	320,208
差入保証金	1,459,630	306,220
保険積立金	177,330	121,408
前払年金費用	18,656	-
会員権	158,255	158,255
リサイクル預託金	390,790	19
貸倒引当金	316,898	105,404
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,887,224</b>	<b>12,911,245</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>52,554,150</b>	<b>21,930,470</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	3,023	1,769
社債発行費	45,754	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>48,777</b>	<b>1,769</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,244,421</b>	<b>25,734,158</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	718,949	-
買掛金	4 3,377,452	-
短期借入金	4 9,446,049	4 6,097,224
コマーシャル・ペーパー	3,200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	4,240,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,440,699	1,250,000
未払金	303,486	62,060
未払費用	43,357	7,946
未払法人税等	382,081	36,860
未払消費税等	202,189	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース・メンテナンス前受金	2,807,410	-
預り金	29,927	6,021
賞与引当金	179,000	19,000
その他	6,132	-
<b>流動負債合計</b>	<b>31,376,735</b>	<b>8,479,112</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,960,000	-
長期借入金	12,304,903	7,750,000
預り保証金	46,406	-
退職給付引当金	-	512
役員退職慰労引当金	231,539	384,377
残価保証引当金	58,880	-
<b>固定負債合計</b>	<b>18,601,729</b>	<b>8,134,890</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,978,464</b>	<b>16,614,002</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,126,150	2,150,900
資本剰余金		
資本準備金	3,752,989	3,777,739
その他資本剰余金	514,328	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,267,317</b>	<b>3,777,739</b>
利益剰余金		
利益準備金	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金	950,000	1,070,000
別途積立金	2,743,000	1,608,118
繰越利益剰余金	599,302	455,284
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,466,498</b>	<b>3,307,599</b>
自己株式	460,701	5,772
<b>株主資本合計</b>	<b>10,399,265</b>	<b>9,230,466</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	136,079	117,609
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>136,079</b>	<b>117,609</b>
新株予約権	2,770	7,298
<b>純資産合計</b>	<b>10,265,956</b>	<b>9,120,155</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,244,421</b>	<b>25,734,158</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
経営指導料	-	184,278
事務受託料	-	495,715
リース・メンテナンス収入	22,668,756	11,081,747
燃料売上高	1,715,972	1,804,920
その他の売上高	<sup>1</sup> 6,690,815	<sup>1</sup> 3,527,158
<b>売上高合計</b>	<b>31,075,544</b>	<b>17,093,820</b>
<b>売上原価</b>		
リース・メンテナンス原価	<sup>3</sup> 20,017,542	9,580,379
資金原価	229,502	126,047
燃料原価	1,191,324	1,311,829
その他の売上原価	<sup>2</sup> 4,527,966	<sup>2</sup> 2,243,093
<b>売上原価合計</b>	<b>25,966,335</b>	<b>13,261,350</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,109,208</b>	<b>3,832,470</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	184,110	165,690
給料手当及び賞与	1,381,616	1,011,782
賞与引当金繰入額	179,000	19,000
退職給付費用	113,395	60,849
役員退職慰労引当金繰入額	40,551	30,878
福利厚生費	330,102	176,801
交際費	57,873	48,063
貸倒引当金繰入額	110,817	40,108
減価償却費	119,586	59,774
賃借料	357,695	271,403
貸倒損失	1,356	-
のれん償却額	190,914	95,457
支払手数料	-	142,859
その他	661,570	450,564
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,728,592</b>	<b>2,573,233</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,380,616</b>	<b>1,259,236</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 47,596	24,410
受取配当金	<sup>3</sup> 193,883	<sup>3</sup> 362,866
積立保険解約益	26,980	13,525
不動産賃貸料	-	26,640
その他	17,810	57,950
<b>営業外収益合計</b>	<b>286,270</b>	<b>485,393</b>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	183,420	199,298
社債利息	69,059	33,966
コマーシャル・ペーパー利息	12,116	9,246
支払手数料	29,863	128,793
社債発行費償却	16,253	6,768
貸倒引当金繰入額	-	9,572
不動産賃貸原価	-	19,430
会員権評価損	6 1,200	6 5,450
その他	57,566	37,916
<b>営業外費用合計</b>	<b>369,479</b>	<b>450,443</b>
経常利益	1,297,407	1,294,186
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 19	4 970
関係会社株式売却益	91,300	5,191
貸倒引当金戻入額	64,293	21,375
償却債権取立益	31,761	-
<b>特別利益合計</b>	<b>187,374</b>	<b>27,537</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 221,792	5 40,842
投資有価証券売却損	-	202,549
投資有価証券評価損	76,870	116,612
役員退職慰労金	150,194	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	236,734
減損損失	44,851	-
事業整理損	65,000	-
事業再編損失	-	60,295
<b>特別損失合計</b>	<b>558,710</b>	<b>657,034</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>926,072</b>	<b>664,690</b>
法人税、住民税及び事業税	396,000	184,738
法人税等調整額	26,807	6,347
<b>法人税等合計</b>	<b>369,192</b>	<b>178,390</b>
<b>当期純利益</b>	<b>556,879</b>	<b>486,299</b>

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
リース・メンテナンス原価							
メンテナンス諸費用		6,994,823			3,367,517		
自動車諸税及び保険料		2,724,976			1,226,098		
減価償却費		10,297,743			1,879,534		
リース投資資産取崩額		-	20,017,542	77.1	3,107,228	9,580,379	72.2
資金原価							
支払利息		279,840			136,751		
受取利息		50,338	229,502	0.9	10,703	126,048	1.0
燃料原価							
期首商品たな卸高		3			285		
営業譲受による商品受入高		-			18,213		
当期商品仕入高		1,191,605			1,315,727		
会社分割による商品減少高		-			22,397		
計		1,191,609			1,311,829		
期末商品たな卸高		285	1,191,324	4.6	-	1,311,829	9.9
その他の売上原価							
リース資産処分原価		1,788,056			1,018,043		
期首商品たな卸高		111,431			61,473		
当期商品仕入高		2,689,950			1,241,307		
会社分割による商品減少高		-			77,730		
計		4,589,439			2,243,093		
期末商品たな卸高		61,473	4,527,966	17.4	-	2,243,093	16.9
当期売上原価			25,966,335	100.0		13,261,350	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,119,880	2,126,150
当期変動額		
新株の発行	6,270	24,750
当期変動額合計	6,270	24,750
当期末残高	2,126,150	2,150,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,145,584	3,752,989
当期変動額		
新株の発行	6,270	24,750
株式交換による変動額	601,134	-
当期変動額合計	607,404	24,750
当期末残高	3,752,989	3,777,739
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	72	514,328
当期変動額		
株式交換による変動額	514,255	-
自己株式の処分	-	22
自己株式の消却	-	514,306
当期変動額合計	514,255	514,328
当期末残高	514,328	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,145,657	4,267,317
当期変動額		
新株の発行	6,270	24,750
株式交換による変動額	1,115,390	-
自己株式の処分	-	22
自己株式の消却	-	514,306
当期変動額合計	1,121,660	489,578
当期末残高	4,267,317	3,777,739
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	174,195	174,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	174,195	174,195

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	720,000	950,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	230,000	120,000
当期変動額合計	230,000	120,000
当期末残高	950,000	1,070,000
別途積立金		
前期末残高	2,623,000	2,743,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	120,000
会社分割による減少	-	1,254,881
当期変動額合計	120,000	1,134,881
当期末残高	2,743,000	1,608,118
繰越利益剰余金		
前期末残高	706,594	599,302
当期変動額		
剰余金の配当	314,171	365,337
配当平均積立金の積立	230,000	120,000
別途積立金の積立	120,000	120,000
当期純利益	556,879	486,299
自己株式の消却	-	24,979
当期変動額合計	107,291	144,017
当期末残高	599,302	455,284
利益剰余金合計		
前期末残高	4,223,790	4,466,498
当期変動額		
剰余金の配当	314,171	365,337
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
会社分割による減少	-	1,254,881
当期純利益	556,879	486,299
自己株式の消却	-	24,979
株式交換による変動額	-	-
当期変動額合計	242,708	1,158,899
当期末残高	4,466,498	3,307,599
自己株式		
前期末残高	157,807	460,701
当期変動額		
自己株式の取得	1,012,016	84,483

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株式交換による変動額	709,122	-
自己株式の処分	-	125
自己株式の消却	-	539,286
当期変動額合計	302,894	454,929
当期末残高	460,701	5,772
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,331,520	10,399,265
当期変動額		
新株の発行	12,540	49,500
剰余金の配当	314,171	365,337
当期純利益	556,879	486,299
自己株式の取得	1,012,016	84,483
株式交換による変動額	1,824,513	-
会社分割による減少	-	1,254,881
自己株式の処分	-	103
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,067,744	1,168,798
当期末残高	10,399,265	9,230,466
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,887	136,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,966	18,469
当期変動額合計	186,966	18,469
当期末残高	136,079	117,609
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	2,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,770	4,527
当期変動額合計	2,770	4,527
当期末残高	2,770	7,298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,382,408	10,265,956
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	12,540	49,500
剰余金の配当	314,171	365,337
当期純利益	556,879	486,299
自己株式の取得	1,012,016	84,483
株式交換による変動額	1,824,513	-
会社分割による減少	-	1,254,881
自己株式の処分	-	103
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,195	22,997
<b>当期変動額合計</b>	<b>883,548</b>	<b>1,145,800</b>
当期末残高	10,265,956	9,120,155

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法 ロ. 中古自動車 個別法による原価法 ハ. 燃料 先入先出法による原価法 ニ. その他 先入先出法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～17年 工具器具備品 10年 その他・・・定率法	(1) 有形固定資産 イ.  ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～31年 工具器具備品 10年 その他・・・定率法

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ.その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. のれん</p> <p>5年を償却年数とする定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ロ. のれん</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成21年3月18日開催の取締役会において決定しました。なお、当社取締役会の本決定は、平成21年6月19日開催の定時株主総会で承認されました。 また、当事業年度末において対象役員の功労加算金236,734千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...同左</p> <p>b. ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,115千円増加しております。</p> <p>2. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は135,462千円であります。

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	財政状態・経営成績の変動について 当社は平成20年10月1日付で会社分割を行い、持株会社へ移行しております。 このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1.</p> <p>2. リース・メンテナンス等未収入金及びリース・メンテナンス等前受金は重要な会計方針6.に示されているリース・メンテナンス収入の計上基準に基づいて計上されたものであります。 なお、リース及びメンテナンスの期間未経過契約債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース</td> <td style="text-align: right;">36,167,788 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,816,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,984,603 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社である(株)セレクトの金融機関からの借入金 5,485,800千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4. 関係会社に対する残高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">625,754 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246,049 千円</td> </tr> </table> <p>5. 借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000 千円</td> </tr> </table>	リース	36,167,788 千円	メンテナンス	7,816,814 千円	計	43,984,603 千円	買掛金	625,754 千円	短期借入金	1,246,049 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	4,800,000 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,922,290 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,041 千円</td> </tr> </table> <p>担保権により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定分含む)</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イチネン</td> <td style="text-align: right;">19,879,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セレクト</td> <td style="text-align: right;">5,036,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,915,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する残高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,097,224千円</td> </tr> </table> <p>5. 借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び借入コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400,000 千円</td> </tr> </table>	土地	6,922,290 千円	建物	90,041 千円	長期借入金	5,500,000 千円	(株)イチネン	19,879,000 千円	(株)セレクト	5,036,000 千円	計	24,915,000 千円	短期借入金	5,097,224千円	借入実行残高	1,000,000 千円	差引額	4,400,000 千円
リース	36,167,788 千円																																
メンテナンス	7,816,814 千円																																
計	43,984,603 千円																																
買掛金	625,754 千円																																
短期借入金	1,246,049 千円																																
借入実行残高	600,000 千円																																
差引額	4,800,000 千円																																
土地	6,922,290 千円																																
建物	90,041 千円																																
長期借入金	5,500,000 千円																																
(株)イチネン	19,879,000 千円																																
(株)セレクト	5,036,000 千円																																
計	24,915,000 千円																																
短期借入金	5,097,224千円																																
借入実行残高	1,000,000 千円																																
差引額	4,400,000 千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. その他の売上高には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の売却額、コイン駐車場の売上、卸売自動車用品、中古自動車及び新車並びに保険手数料等の売上を計上しております。</p> <p>2. その他の売上原価には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の処分原価(帳簿価額)、コイン駐車場の運営原価、卸売自動車用品、中古自動車及び新車等の仕入原価を計上しております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース・メンテナンス原価</td> <td style="text-align: right;">6,583,190 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">165,600 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,337 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">19 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">112,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(6,706)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(106,107)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">108,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(41,712)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(40,867)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">(2,110)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">(654)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(23,632)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">221,792 千円</td> </tr> </table> <p>6. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額1,200千円を含めております。</p>	リース・メンテナンス原価	6,583,190 千円	受取配当金	165,600 千円	受取利息	37,337 千円	(1) 固定資産売却益	19 千円	(車両運搬具)	(19)	計	19 千円	(1) 固定資産売却損	112,814 千円	(構築物)	(6,706)	(工具器具備品)	(106,107)	(2) 固定資産除却損	108,977	(構築物)	(41,712)	(工具器具備品)	(40,867)	(ソフトウェア)	(2,110)	(その他)	(654)	(撤去費用)	(23,632)	計	221,792 千円	<p>1. その他の売上高には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の売却額、コイン駐車場の売上、卸売自動車用品、中古自動車及び新車並びに保険手数料等の売上を計上しております。</p> <p>2. その他の売上原価には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の処分原価(帳簿価額)、コイン駐車場の運営原価、卸売自動車用品、中古自動車及び新車等の仕入原価を計上しております。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">333,260 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">970 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(970)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">970 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">40,842 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(33,021)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,616)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(5,190)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,842 千円</td> </tr> </table> <p>6. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,450千円を含めております。</p>	受取配当金	333,260 千円	(1) 固定資産売却益	970 千円	(車両運搬具)	(970)	計	970 千円	(1)		(2) 固定資産除却損	40,842 千円	(工具器具備品)	(33,021)	(機械装置)	(13)	(その他)	(2,616)	(撤去費用)	(5,190)	計	40,842 千円
リース・メンテナンス原価	6,583,190 千円																																																						
受取配当金	165,600 千円																																																						
受取利息	37,337 千円																																																						
(1) 固定資産売却益	19 千円																																																						
(車両運搬具)	(19)																																																						
計	19 千円																																																						
(1) 固定資産売却損	112,814 千円																																																						
(構築物)	(6,706)																																																						
(工具器具備品)	(106,107)																																																						
(2) 固定資産除却損	108,977																																																						
(構築物)	(41,712)																																																						
(工具器具備品)	(40,867)																																																						
(ソフトウェア)	(2,110)																																																						
(その他)	(654)																																																						
(撤去費用)	(23,632)																																																						
計	221,792 千円																																																						
受取配当金	333,260 千円																																																						
(1) 固定資産売却益	970 千円																																																						
(車両運搬具)	(970)																																																						
計	970 千円																																																						
(1)																																																							
(2) 固定資産除却損	40,842 千円																																																						
(工具器具備品)	(33,021)																																																						
(機械装置)	(13)																																																						
(その他)	(2,616)																																																						
(撤去費用)	(5,190)																																																						
計	40,842 千円																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	511	1,468	1,200	780
合計	511	1,468	1,200	780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,468千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加1,468千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200千株は、株式交換に伴う保有自己株式の割り当て交付による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	780	180	950	10
合計	780	180	950	10

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加179千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少950千株は、主に消却を行ったことによる減少950千株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">43,495,019</td> <td style="text-align: right;">24,149,777</td> <td style="text-align: right;">19,345,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,495,019</td> <td style="text-align: right;">24,149,777</td> <td style="text-align: right;">19,345,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,750,637千円 (17,505)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,684,970 (4,811)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,435,607 (22,316)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,825,829千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,031,428</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">835,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	43,495,019	24,149,777	19,345,242	計	43,495,019	24,149,777	19,345,242	1年内	6,750,637千円 (17,505)	1年超	11,684,970 (4,811)	計	18,435,607 (22,316)	イ. 受取リース料	8,825,829千円	ロ. 減価償却費	8,031,428	ハ. 受取利息相当額	835,577	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(工具器具備 品)</td> <td style="text-align: right;">84,852</td> <td style="text-align: right;">51,201</td> <td style="text-align: right;">33,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93,060</td> <td style="text-align: right;">58,451</td> <td style="text-align: right;">34,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,204 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,608 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,511 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,511 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及 び運搬具)	8,208	7,250	957	(工具器具備 品)	84,852	51,201	33,651	計	93,060	58,451	34,608	1年内	13,204 千円	1年超	21,403 千円	計	34,608 千円	支払リース料	57,511 千円	減価償却費相当額	57,511 千円
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																				
輸送用機器	43,495,019	24,149,777	19,345,242																																																				
計	43,495,019	24,149,777	19,345,242																																																				
1年内	6,750,637千円 (17,505)																																																						
1年超	11,684,970 (4,811)																																																						
計	18,435,607 (22,316)																																																						
イ. 受取リース料	8,825,829千円																																																						
ロ. 減価償却費	8,031,428																																																						
ハ. 受取利息相当額	835,577																																																						
区分	取得価額相 当額(千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)																																																				
有形固定資産																																																							
その他 (機械装置及 び運搬具)	8,208	7,250	957																																																				
(工具器具備 品)	84,852	51,201	33,651																																																				
計	93,060	58,451	34,608																																																				
1年内	13,204 千円																																																						
1年超	21,403 千円																																																						
計	34,608 千円																																																						
支払リース料	57,511 千円																																																						
減価償却費相当額	57,511 千円																																																						

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2.リース借受			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
(有形固定資産)			
車両運搬具	110,705	89,477	21,227
工具器具備品	862,820	290,688	572,131
合計	973,525	380,165	593,359
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		163,480千円	(16,736)
1年超		429,879	(4,490)
計		593,359	(21,227)
(注) 1.未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2.( )内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
イ.支払リース料		280,810千円	
ロ.減価償却費相当額		280,810	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
1.リース貸与			
未経過リース料			
1年内		2,133,684千円	
1年超		3,282,997	
計		5,416,681	
2.リース借受			
未経過リース料			
1年内		100,236千円	
1年超		600,118	
計		700,354	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 72,674 千円</p> <p>未払事業税 34,285 千円</p> <p>その他 56,565 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 163,524 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 131,688 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 94,005 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 93,010 千円</p> <p>貸倒引当金 60,870 千円</p> <p>貸倒損失 35,777 千円</p> <p>その他 105,532 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 520,884 千円</p> <p>評価性引当額 13,569 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 507,314 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 7,714 千円</p> <p>その他 7,504 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 15,218 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 156,057 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 80,386 千円</p> <p>貸倒引当金 38,361 千円</p> <p>その他 66,081 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 340,886 千円</p> <p>評価性引当額 20,677 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 320,208 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.7 %</p> <p>住民税均等割 2.7 %</p> <p>評価性引当額の増加 1.5 %</p> <p>その他 0.3 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.9 %</p> <p>住民税均等割 2.1 %</p> <p>その他 3.1 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8 %</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

吸収分割

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のリース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、その他事業

事業名	事業内容
リース事業	自動車リース、レンタル業及びリース満了車等の処分
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集
その他事業	卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の100%子会社(株式会社アームズ)に当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社イチネン(注)

(注)平成20年10月1日付で当社は株式会社イチネンホールディングスへ、株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付で、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイトとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。

このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

会社分割期日

平成20年10月1日

分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てた株式及びその他の財産はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

また、分割した資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	22,291,066	流動負債	12,073,777
固定資産	16,002,827	固定負債	25,025,295
繰延資産	60,060		
合計	38,353,954	合計	37,099,073

### 新設分割

#### 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のパーキング事業(来客用駐車場及びコイン駐車場の運営)

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のパーキング事業を承継する新設分割

##### (3) 結合後企業の名称

株式会社イチネンパーキング

##### (4) 取引の目的を含む取引の概要

###### 取引の目的

当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付で、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。

このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

###### 会社分割期日

平成20年10月1日

###### 分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当ていたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

新設分割設立会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得価額

イ 資産(千円)	927,756
ロ 負債(千円)	61,265
ハ 子会社株式の取得価額(イ-ロ)(千円)	866,491

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円49銭	1株当たり純資産額	398円75銭
1株当たり当期純利益金額	25円04銭	1株当たり当期純利益金額	21円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	556,879	486,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,879	486,299
期中平均株式数(株)	22,232,751	22,842,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,817	34,956
(うちストック・オプション)	(75,817)	(34,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 72千株	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 66千株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>持株会社体制移行に係る会社分割</p> <p>当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催の定時株主総会の承認を前提として平成20年10月1日付で当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を分割し、当社100%子会社である株式会社アームズへ承継させる会社分割（吸収分割）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、同日付で当社は株式会社イチネンホールディングスへ、株式会社アームズは株式会社イチネンへそれぞれ商号変更を行う予定であります。</p> <p>また、あわせて当社のパーキング事業を分割し新会社を設立する会社分割（新設分割）を行い、持株会社体制に移行することを決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役会の本決定は、平成20年6月20日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>・持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいりました。</p> <p>当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付で、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。</p> <p>このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>上記により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、引き続き上場を継続いたします。</p>	



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>・会社分割の要旨</p> <p>(1) 吸収分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成20年5月26日</p> <p>分割契約締結 平成20年5月26日</p> <p>分割承認株主総会 平成20年6月20日</p> <p>分割期日(効力発生日) 平成20年10月1日 (予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社(株式会社アームズ)に当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を承継する吸収分割です。</p> <p>分割に係る割当ての内容</p> <p>吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てる株式及びその他の財産はありません。</p> <p>割当て内容の算定根拠</p> <p>吸収分割承継会社は当社の100%子会社であり、当該吸収分割は当社単独での分割であることから、第三者機関による算定は実施していません。</p> <p>なお、当該吸収分割に係る割当株式数は、吸収分割承継会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」により、本件吸収分割は共通支配下の取引等に該当するため、損益への影響はありません。</p> <p>なお、本件吸収分割によるのれんの発生はありません。</p> <p>分割により増加する吸収分割承継会社の資本金等 本分割により吸収分割承継会社の資本金等の増加はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社は新株予約権を発行しておりますが、本分割によるこれらの取扱いに変更はありません。また、新株予約権付社債は発行していません。</p> <p>吸収分割承継会社が承継する権利義務</p> <p>吸収分割承継会社は、吸収分割契約書の定めるところにより、本件分割の効力発生日における吸収分割対象事業(リース事業及び自動車メンテナンス受託事業等)に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。</p> <p>なお、吸収分割承継会社が当社から承継する債務については、吸収分割承継会社が免責的に引き受けます。</p> <p>債務履行の見込み</p> <p>当社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断いたしております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 新設分割の要旨</p> <p>分割の日程            新設分割計画書作成日 平成20年5月26日            新設分割計画書承認取締役会 平成20年5月26日            分割期日(効力発生日) 平成20年10月1日            (予定)</p> <p>分割方式            当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のパーキング事業を承継する新設分割です。</p> <p>分割に係る割当ての内容            新設分割設立会社は普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。</p> <p>割当て内容の算定根拠            新設分割設立会社は当社の100%子会社であり、当該新設分割は当社単独での分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。</p> <p>なお、当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。</p> <p>会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準」により、本件新設分割は共通支配下の取引等に該当するため、損益への影響はありません。</p> <p>なお、本件新設分割によるのれんの発生はありません。</p> <p>分割により増加する新設分割設立会社の資本金等            本分割により新設分割設立会社の資本金が100百万円増加いたします。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い            当社は新株予約権を発行しておりますが、本分割によるこれらの取扱いに変更はありません。また、新株予約権付社債は発行しておりません。</p> <p>新設分割設立会社が承継する権利義務            新設分割設立会社は、新設分割計画書の定めるところにより、本件分割の効力発生日における新設分割対象事業(パーキング事業)に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。</p> <p>なお、新設分割設立会社が当社から承継する債務については、新設分割設立会社が免責的に引き受けます。</p> <p>債務履行の見込み            当社及び新設分割設立会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
. 分割当事会社の概要(平成20年3月31日現在)			
商号	株式会社イチネン (分割会社)	株式会社アームズ (吸収分割承継会社)	株式会社イチネンパーキング(予定) (新設分割設立会社)
事業内容	リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、パーキング事業等	自動車メンテナンス受託事業等	パーキング事業
設立年月日	昭和38年5月7日	平成13年2月1日	平成20年10月1日(予定)
本店所在地	大阪市淀川区	大阪市淀川区	大阪市淀川区(予定)
代表者の役職氏名	代表取締役社長 黒田 倅稔	代表取締役社長 黒田 哲也	代表取締役社長 黒田 和伸 (予定)
資本金	2,126百万円	100百万円	100百万円 (予定)
発行済株式数	23,663,727株	3,400株	1,000株 (予定)
純資産	12,096百万円(連結)	611百万円(単体)	1,070百万円(予定)
総資産	78,859百万円(連結)	1,358百万円(単体)	1,240百万円(予定)
決算日	3月31日	3月31日	3月31日 (予定)
従業員数	631名(連結)	31名	16名(予定)
最近3年間の業績 (単位:百万円)			
	株式会社イチネン(分割会社) (連結)		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	45,209	54,406	52,684
営業利益	2,249	2,266	2,878
経常利益	2,050	1,956	2,537
当期純利益	1,113	1,049	1,746

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(単位:百万円)							
株式会社イチネン(分割会社) (単体)							
決算期	平成18年3 月期	平成19年3 月期	平成20年3 月期				
売上高	32,484	32,809	31,075				
営業利益	1,215	824	1,380				
経常利益	1,089	971	1,297				
当期純利益	674	682	556				
(単位:百万円)							
株式会社アームズ (吸収分割承継会社) (単体)							
決算期	平成18年3 月期	平成19年3 月期	平成20年3 月期				
売上高	8,750	9,862	7,188				
営業利益	201	204	257				
経常利益	201	202	260				
当期純利益	116	116	149				
<p>株式会社イチネンパーキング(新設分割設立会社)は、平成20年10月1日設立予定のため、該当事項はありません。</p> <p>・分割する事業の概要</p> <p>(1) 分割する事業の内容</p> <p>リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等(下記「リース事業等」)及びパーキング事業</p> <p>(2) 分割する事業の経営成績(平成20年3月期)</p>							
(単位:百万円)							
	リース事業 等(a)	分割会社全 社(b)	比率(a/ b)				
売上高	28,699	31,075	92.4%				
売上総利益	4,802	5,109	94.0%				
営業利益	1,523	1,380	110.4%				
(単位:百万円)							
	パーキング 事業(a)	分割会社全 社(b)	比率(a/ b)				
売上高	2,375	31,075	7.6%				
売上総利益	306	5,109	6.0%				
営業利益	143	1,380	10.4%				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年3月31日現在)			
リース事業等 (単位：百万円)			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,057	流動負債	22,893
固定資産	31,284	固定負債	14,013
繰延資産	45	-	-
合計	38,387	合計	36,906
パーキング事業 (単位：百万円)			
資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	290	流動負債	161
固定資産	949	固定負債	7
合計	1,240	合計	169
<p>会社分割の効力発生予定日である平成20年10月1日において、分割する資産、負債及び権利義務が最終的に決定される予定であり、上記金額に変動分を加味した金額が分割する金額となります。</p>			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
<p>・会社分割後の吸収分割承継会社、新設分割設立会社の状況</p> <p>(1) 会社分割後の吸収分割承継会社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イチネン (旧株式会社アームズ)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 黒田 勝彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割後の新設分割設立会社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イチネンパーキング (予定)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パーキング事業</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市淀川区(予定)</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 黒田 和伸 (予定)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>決算日</td> <td>3月31日(予定)</td> </tr> </table> <p>・会社分割後の上場会社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イチネンホールディングス (旧株式会社イチネン)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 黒田 倅稔</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>12,096百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,859百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>決算日</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>		商号	株式会社イチネン (旧株式会社アームズ)	事業内容	リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等	本店所在地	大阪市淀川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 勝彦	資本金	100百万円	決算日	3月31日	商号	株式会社イチネンパーキング (予定)	事業内容	パーキング事業	本店所在地	大阪市淀川区(予定)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 和伸 (予定)	資本金	100百万円(予定)	決算日	3月31日(予定)	商号	株式会社イチネンホールディングス (旧株式会社イチネン)	事業内容	持株会社	本店所在地	大阪市淀川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 倅稔	資本金	2,126百万円	純資産	12,096百万円(連結)	総資産	78,859百万円(連結)	決算日	3月31日	
商号	株式会社イチネン (旧株式会社アームズ)																																									
事業内容	リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等																																									
本店所在地	大阪市淀川区																																									
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 勝彦																																									
資本金	100百万円																																									
決算日	3月31日																																									
商号	株式会社イチネンパーキング (予定)																																									
事業内容	パーキング事業																																									
本店所在地	大阪市淀川区(予定)																																									
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 和伸 (予定)																																									
資本金	100百万円(予定)																																									
決算日	3月31日(予定)																																									
商号	株式会社イチネンホールディングス (旧株式会社イチネン)																																									
事業内容	持株会社																																									
本店所在地	大阪市淀川区																																									
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 倅稔																																									
資本金	2,126百万円																																									
純資産	12,096百万円(連結)																																									
総資産	78,859百万円(連結)																																									
決算日	3月31日																																									

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	250,000	392,000
		千寿製菓(株)	250,500	238,256
		鳥越製粉(株)	140,000	102,200
		小野薬品工業(株)	20,000	85,400
		(株)エフピコ	20,000	81,600
		福井コンピュータ(株)	209,250	60,054
		東洋ゴム工業(株)	470,000	58,280
		近畿総合リース(株)	100,000	50,000
		亀田製菓(株)	30,300	39,995
		(株)ダイフク	75,447	39,835
		江崎グリコ(株)	37,610	36,970
		(株)池田銀行	8,900	36,935
		住友信託銀行(株)	90,000	33,570
		長瀬産業(株)	36,591	27,845
		(株)広島銀行	73,000	27,375
		その他(23銘柄)	208,823	96,297
小計			2,020,421	1,406,617
計			2,020,421	1,406,617

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券等) 投資事業有限責任組合への出資	-	175,494
計			-	175,494

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	67,450,905	5,114,364	72,565,269	-	-	1,907,946	-
建物	126,495	379,298	38,398	467,395	27,522	12,963	439,872
構築物	92,602	13,692	92,031	14,263	750	6,148	13,512
機械及び装置	36,943	106,236	31,907	111,273	6,827	4,531	104,445
車両運搬具	18,674	351	8,495	10,531	4,849	4,190	5,681
工具器具備品	1,100,142	35,329	1,012,814	122,657	72,634	44,227	50,022
土地	8,098,184	30,144	9,635	8,118,693	-	-	8,118,693
建設仮勘定	-	258,048	-	258,048	-	-	258,048
有形固定資産計	76,923,947	5,937,466	73,758,551	9,102,862	112,584	1,980,007	8,990,277
無形固定資産							
のれん	1,046,075	-	1,046,075	-	-	95,457	-
電話加入権	9,445	589	-	10,035	-	-	10,035
ソフトウェア	756,241	122,430	834,875	43,796	24,885	39,899	18,911
無形固定資産計	1,811,762	123,020	1,880,951	53,831	24,885	135,356	28,946
投資その他の資産							
長期前払費用	36,481	2,733	16,441	22,773	19,273	2,451	3,499
投資その他の資産計	36,481	2,733	16,441	22,773	19,273	2,451	3,499
繰延資産							
株式交付費	3,752	-	-	3,752	1,983	1,253	1,769
社債発行費	61,687	21,074	82,762	-	-	6,768	-
繰延資産計	65,440	21,074	82,762	3,752	1,983	8,021	1,769

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	: 賃貸用車両の購入	2,567,456 千円
	「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース投資資産からの振替による増加	2,546,907 千円
建物	: 大阪市中央区東心斎橋自走式パーキングの建設	307,846 千円
	ガソリンスタンド事業譲受による増加	27,345 千円
構築物	: 大阪市中央区東心斎橋自走式パーキングの建設	7,768 千円
	大阪市中央区淡路町3丁目パーキングの建設	5,194 千円
機械及び装置	: ガソリンスタンド事業譲受による増加	28,496 千円
車両運搬具	: ガソリンスタンド事業譲受による増加	227 千円
工具器具備品	: ガソリンスタンド事業譲受による増加	3,995 千円
建設仮勘定	: 大阪市中央区淡路町3丁目パーキングの建設	188,036 千円
	大阪市中央区東心斎橋自走式パーキング新館の建設	70,012 千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	: 賃貸用車両の処分	3,471,927 千円
	「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース投資資産への振替による減少	36,305,674 千円
	会社分割による減少	32,761,533 千円
建物	: 会社分割による減少	38,398 千円
構築物	: 会社分割による減少	78,727 千円
機械及び装置	: 会社分割による減少	31,537 千円
車両運搬具	: 会社分割による減少	838 千円
工具器具備品	: 会社分割による減少	877,779 千円



のれん	：	会社分割による減少	1,046,075 千円
ソフトウェア	：	会社分割による減少	521,056 千円
長期前払費用	：	会社分割による減少	1,947 千円
社債発行費	：	会社分割による減少	60,060 千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	326,898	56,705	6,524	271,675	105,404
賞与引当金	179,000	19,000	179,000	-	19,000
役員退職慰労引当金 2	231,539	267,612	10,138	104,635	384,377
残価保証引当金 3	58,880	9,280	-	68,160	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等21,375千円、会社分割により229,632千円を㈱イチネンへ、20,667千円を㈱イチネンパーキングへ移行したものであります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割により104,635千円を㈱イチネンへ移行したものであります。
3. 残価保証引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割により68,160千円を㈱イチネンへ移行したものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,489
預金	
当座預金	2,566,098
普通預金	24,415
別段預金	514
郵便貯金	3,758
小計	2,594,786
合計	2,596,276

## ロ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)タイホーコーザイ	8,610,369
(株)イチネン	240,000
(株)イチネンパーキング	866,491
(株)セレクト	398,773
イチネンBPプラネット(株)	102,200
合計	10,217,834

## 負債の部

## イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)イチネン	3,762,345
(株)タイホーコーザイ	1,148,375
(株)イチネンパーキング	149,370
イチネンBPプラネット(株)	37,134
合計	6,097,224

## ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	970,000
シンジケートローン	6,780,000
合計	7,750,000

(注) シンジケートローンの貸出人は、住友信託銀行(株)ほか7社であります。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注）1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注）2
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

- （注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式買増請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月2日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成20年5月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び同条同項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月28日近畿財務局長に提出

平成20年5月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社イチネン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月4日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之 印
----------------	-------	---------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社イチネン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月20日開催の定時株主総会において、平成20年10月1日付で会社分割を行うことが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月4日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      尾仲 伸之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。